

地方公務員共済組合連合会

令和6年度 運用報告書

—經過的長期給付調整積立金—



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

地方公務員共済組合連合会は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成２４年法律第６３号）附則第７５条の３において準用する地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）第１１２条の１３第３項の規定に基づき、令和６年度における経過的長期給付調整積立金の管理及び運用の状況についての報告書（運用報告書）を作成しましたので、公表します。

【本報告書における略語等】

地 共 済	： 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、 全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称
組 合 等	： 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び 全国市町村職員共済組合連合会の総称
全 国 連	： 全国市町村職員共済組合連合会
地 共 連	： 地方公務員共済組合連合会
K K R	： 国家公務員共済組合連合会
私学事業団	： 日本私立学校振興・共済事業団
G P I F	： 年金積立金管理運用独立行政法人
厚 年 法	： 厚生年金保険法（昭和 2 9 年法律第 1 1 5 号）
一元化法	： 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律 （平成 2 4 年法律第 6 3 号）
地共済法	： 地方公務員等共済組合法（昭和 3 7 年法律第 1 5 2 号）
地共済令	： 地方公務員等共済組合法施行令（昭和 3 7 年政令第 3 5 2 号）
地共済則	： 地方公務員等共済組合法施行規則（昭和 3 7 年自治省令第 2 0 号）
地共済規程	： 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和 3 7 年総理府・文部省・自治省令第 1 号）

目 次

令和6年度 運用実績（概要）	4
令和6年度の運用を振り返って	
アセットオーナー・プリンシプル及び運用力強化の取組方針について	
第1部 令和6年度の積立金の管理及び運用の状況	13
1 市場環境【各市場の動き（令和6年4月～令和7年3月）】	13
2 運用実績	18
3 リスク管理	22
4 資産の超過収益率の要因分解及びリスク管理の状況	25
5 スチュワードシップ活動	34
6 基本ポートフォリオの見直し	41
7 その他主要な取組	43
第2部 地共連の事業及び資金運用	48
1 設立	48
2 事業	49
3 組織	49
4 積立金の資金運用	54
第3部 資料編	58
1 令和6年度ベンチマーク・インデックスの推移	58
2 運用実績の推移	59
3 運用受託機関別運用資産額一覧表	68
4 運用受託機関別実績収益率一覧表	71
5 資金運用の種類	78
6 保有銘柄	79

令和6年度 運用実績（概要）



運用利回り

0.59%

（時間加重収益率・運用手数料等控除前）



運用収入額

1,041億円

（総合収益額・運用手数料等控除前）



運用資産残高

17兆5,632億円

（令和7年3月末時点）

（時価）

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

運用収入額は、令和6年度末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

◆長期的な運用状況（過去15年間）

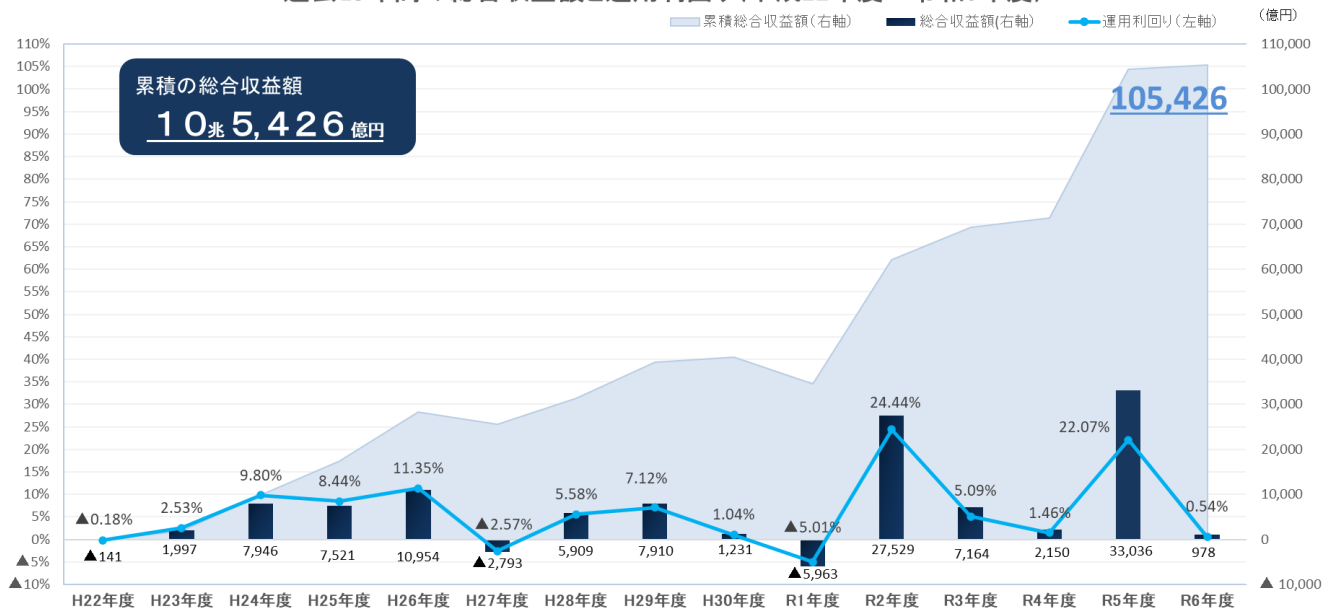
- ・ 累積の総合収益額（運用手数料等控除後）は、

10兆5,426億円となっています。

- ・ 運用利回り（運用手数料等控除後）の平均は、

5.82%となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り（平成22年度～令和6年度）



< 積立金における実質的な運用利回りの推移 >

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	15年平均
名目運用利回り	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	22.07%	0.54%	5.82%
名目賃金上昇率	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	0.72%
実質的な運用利回り	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲3.06%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	19.87%	▲1.62%	5.06%

（注1）平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過的長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

（注2）名目運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料等控除後）です。

（注3）平成27年度の収益率は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期（長期給付積立金）及び下半期（経過的長期給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

（注4）平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年9月厚生労働省）より引用した数値です。

（注5）平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

（注6）実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り} / 100) / (1 + \text{名目賃金上昇率} / 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

令和6年度の運用を振り返って

経過の長期給付調整積立金は、将来の年金給付の貴重な財源であり、新規の掛金収入が発生しない閉鎖型年金の特性を有しています。

このため、地共連では、積立金の運用に当たって、下振れリスクや将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産への分散投資をベースとした基本ポートフォリオ（積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成割合）を策定し、これを基軸とした運用を行っています。

前年度の極めて好調なパフォーマンス（令和5年度運用利回り＋22.89%）の反動や、運用環境面での不確実性の顕著な高まりがみられたものの、運用面の様々な取組を行ったこともあり、令和6年度の運用利回り（時間加重収益率）は、複合ベンチマーク収益率（0.61%）と概ね同水準の0.59%を確保しました。

1. 市場環境

令和6年度については、当初は為替の円安傾向などに支えられ、積立金全体のパフォーマンスは好調に推移しましたが、夏場にかけてこれまで堅調に推移してきた米労働市場に悪化の兆しが見え始めたこと等から市場では景気後退懸念が強まり、8月初旬には急速な円高や株式の大幅下落となりました。その後、米国では大幅な利下げが実施され、経済のソフトランディング期待が強まるなか、秋口以降、円安や株式の回復が続きましたが、年明け後は米政権の強硬な関税政策等を受けて世界景気の先行き不透明感が強まり、年度末にかけて株式の下落や円高が再び進行しました。短期間で投資環境が大きく変化し、運用パフォーマンスが上下に振れるボラティリティ（パフォーマンスの変動）の極めて高い動きになりました。

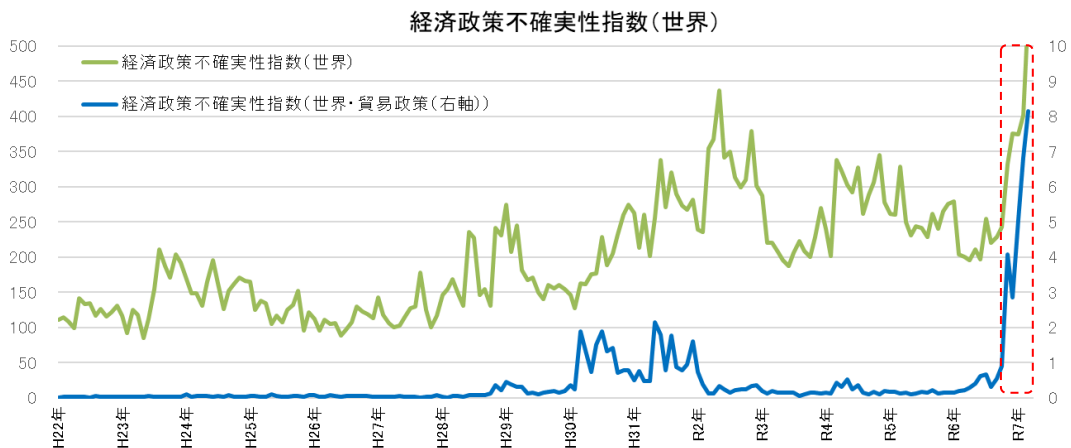
米欧で政策金利が引き下げられたのに対し、国内では日銀が金融正常化に向けた利上げを進め、国内の長期金利は大幅に上昇（債券価格は下落）しました。株式市場が不安定な状況でも、債券の下落が続く、分散効果の利きにくい厳しい状況が続きました。資産別のベンチマーク収益率は、国内債券が▲4.73%と最も劣後しました。また内外の金利差が縮小する中、前年度のような為替市場の円安によるパフォーマンス寄与はみられませんでした（令和6年度、対円で米ドル▲1.19%、ユーロ▲1.17%）、現地通貨ベースで比較的堅調であった外国株式・外国債券が全体のパフォーマンスを下支えしました。米国では一部の大型成長銘柄に投資資金が集中する特徴的な動きがみられましたが、株価の割高感が顕著に高まったことや米国の旺盛なAI投資の持続性に対する懸念が強まると、そのような極端な動きにも変化が生じ、次第にバリュー株優位となりました。

(コラム) ～市場の不確実性の急速な高まり～

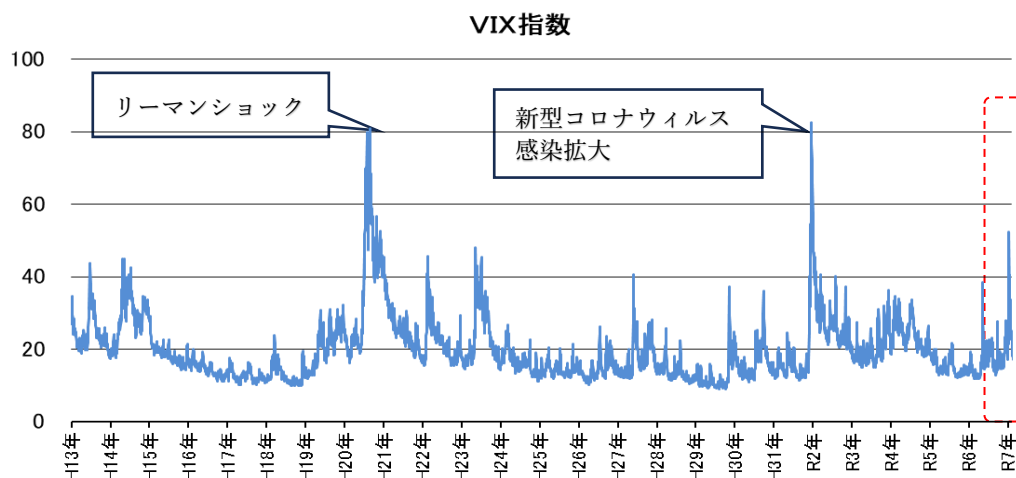
令和6年度第4四半期においては、米国の新政権の政策に対する不確実性の高まりが、市場におけるリスク回避姿勢に繋がり、金融・為替市場や運用パフォーマンスに大きな影響を及ぼしました。

特に関税政策については、物品への課税を通して物価を押し上げる側面と、消費や投資を抑えるなど景気にネガティブに作用する側面の双方を有することから、米政権の強硬な関税政策は景気やインフレ、F R Bの金融政策などの先行きに対する不透明感を一段と強め、株式市場の下落や円高を招きました。

このように先行きが見通しにくい投資環境においては、長期的視点に立った基本ポートフォリオに基づく運用の重要性が一段と増すものと考えられます。



(注) 経済政策不確実性指数とは、世界各国の主要新聞記事から経済政策に関連するキーワードを集計し、先行きの不確実性を指数化したものです。経済政策の不確実性が高まると数値が上昇します。上記のグラフの数値は、ペーカー氏らの Economic Policy Uncertainty によるものです。



(注) VIX指数とは、S & P 500を対象とするオプション取引のボラティリティを基にシカゴ・オプション取引所(CBOE)が算出している指標。「ボラティリティ・インデックス」の略称。投資家の先行きへの心理状態を示すとされています。このため、恐怖指数ともいわれ、投資家の不安が強まると上昇します。通常時は10～20程度で推移し、市場の先行きに不安が生じた時に数値が大きく上昇する特徴があります。

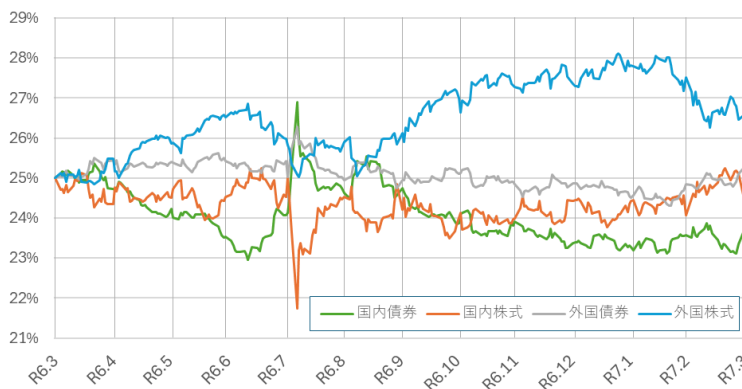
2. 運用面の取組

(1) 資産間リバランスによる適切なポートフォリオ管理

令和6年度については、インフレが次第に落ち着く中で、米国が利下げに転じ、米経済が緩やかな成長を持続する一方、米大統領選や中東情勢などリスク要因が多岐に亘り、不確実性の高まり易い状況がみられました。

このような状況下、経済・市場環境の分析をきめ細かく行い、基本ポートフォリオからの乖離を低位に抑えるべく、リバランスを丹念に行い、適切なリスクコントロールとリターンの確保に努めました。【図1】のとおり、年度当初からリバランスをしなかった場合は、各資産の時価変動により資産構成割合は、基本ポートフォリオから大きく乖離することになります。当年度は、主にオーバーウェイトとなった株式について、タイミングの分散を図りながら売却し、内外債券を中心に振り向け、リスクの抑制を図る一方、8月にみられたようなリスクオフ局面では大幅下落によりアンダーウェイトとなった内外株式についてバリュエーション（企業の利益や資産などから見た企業価値評価）などを慎重に確認の上、機動的に購入を実施し、【図2】のとおり、各資産の基本ポートフォリオ中心値25%からの乖離を抑制しました。

【図1】資産構成割合の推移（基本ポートフォリオへリバランス無し）



※期初、各資産25%からリバランスしなかった場合の日次の構成比推移

【図2】経過の長期給付調整積立金の実績

資産構成比	R6.6末	R6.9末	R6.12末	R7.3末
国内債券	24.2%	25.1%	24.5%	25.3%
(乖離率)	▲0.8%	0.1%	▲0.5%	0.3%
国内株式	25.2%	25.2%	25.8%	24.9%
(乖離率)	0.2%	0.2%	0.8%	▲0.1%
外国債券	25.2%	24.6%	24.8%	25.3%
(乖離率)	0.2%	▲0.4%	▲0.2%	0.3%
外国株式	25.4%	25.1%	25.0%	24.5%
(乖離率)	0.4%	0.1%	▲0.0%	▲0.5%

※(乖離率)は、基本ポートフォリオ中心値からの乖離率

(2) 委託運用ファンドの入替等

委託運用においては、運用スタイルの分散を図りつつ安定的な超過収益の確保に努めています。運用スタイル等により市場環境に対するパフォーマンス特性が異なる個々のファンドについて、銘柄選択プロセスの有効性等に関する定性評価を重視しつつ、中長期のパフォーマンス実績を総合的に勘案してファンドの入替、資金異動等を毎年度定期的に検討しており、当年度は国内株式パッシブ1ファンドと、外国株式でパフォーマンスが不振のアクティブ3ファンドを解約し、外国株式については新たに市場型の2ファンドを採用しました。

(運用受託機関の選定・管理の詳細 ⇒ 45～46 ページ)

（３）アセットオーナー・プリンシプルの受け入れ表明及び運用力強化の取組

政府の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画２０２４年改訂版」（令和６年６月２１日閣議決定）等における要請を踏まえ、「アセットオーナー・プリンシプル」について、令和６年９月４日に受け入れを表明しました。また、更なる運用力の強化、運用体制の充実に取り組み、組合員等の皆様に対する受託者責任を果たすとともに、市場等の発展について求められる役割を果たすため、令和６年９月４日に「運用力強化の取組方針」を策定・公表し、令和７年４月１日には、組織改編等を踏まえた所要の改正を行いました。

（アセットオーナー・プリンシプル及び運用力強化の取組方針の詳細 ⇒ 10～12 ページ）

３．超過収益の要因分析

超過収益への寄与は資産配分要因（基本ポートフォリオの資産構成割合からの乖離に起因）が＋０．０５％、個別資産要因（各資産のベンチマークからの乖離に起因）が▲０．０５％、その他要因が▲０．０２％となりました。

資産配分要因においては、２（１）の取組の成果もあり、基本ポートフォリオに対するリスクを低位に抑えつつも、令和５年度に引き続き２年連続で超過収益を獲得することができました。

個別資産要因においては、外国株式が対ベンチマークで劣後する一方、その他の資産は超過収益を確保しました。

外国株式については、超過収益に対する寄与（個別資産要因）が▲０．２１％となり、最もパフォーマンスを押し下げる要因となりました。リスク要因が多岐に亘り、米国を中心に景気や業績の先行き不透明感が折に触れ強まる中、企業収益の成長性やバリュエーションに対する評価が不安定となり、市場の銘柄選好が短期間で大きく変化しました。多くのアクティブマネジャーにとって超過収益を確保しにくい状況であったと考えられます。

今後とも、地共連では、受託者責任を果たすため、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行ってまいります。

アセットオーナー・プリンシプル及び運用力強化の取組方針について

1 「アセットオーナー・プリンシプル」について

令和6年度は、政府において、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」がとりまとめられ、「アセットオーナー・プリンシプル」が策定されました。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」において、地共連には、アセットオーナー・プリンシプルの受け入れや運用力を強化するための取組方針の策定・公表が求められることとなりました。「アセットオーナー・プリンシプル」は、アセットオーナーが受益者等の最善の利益を勘案して、その資産を運用する責任（フィデューシャリー・デューティー）を果たしていく上で有用と考えられる共通の原則として、策定されたものです。

プリンシプルの各原則は、運用方針の策定や必要な人材の確保など、アセットオーナーとして取り組むべき基本的な事項が規定されており、いずれも地共連として、従前から取り組んでいる内容となっています。地共連においては、令和6年9月4日に受け入れを表明しました。

2 「運用力強化の取組方針」について

地共連では、従前より、社会経済環境の変化や、制度改正等に対応し、資金運用について専門性を有する外部人材の登用など、運用力の強化に努めてきましたが、前述の政府の動きも踏まえ、更なる運用力の強化、運用体制の充実に取り組み、組合員等の皆様に対する受託者責任を果たすとともに、市場等の発展について求められる役割を果たすため、令和6年9月4日に「運用力強化の取組方針」を策定・公表し、令和7年4月1日には、組織改編等を踏まえた所要の改正を行いました。取組方針の主要な項目は以下のとおりです。

運用力強化の取組方針（概要）

〔令和7年4月1日時点〕

- 地共連は、組合員等の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に年金積立金の運用を行っている。
- 制度的な要請、組合員等に対する受託者責任を前提としながら、社会経済環境の変化や、アセットオーナーに求められる役割等を踏まえ、不断に運用力強化・体制の充実を検討し、取り組む。
- 地共済の組合等の業務の適正かつ円滑な運営に資するよう、運用状況の管理の充実、連携の強化を図る。

（1）地共連の運用力強化

①運用方法・業務運営

- ポートフォリオの適切な管理
- 新興運用業者を含めた優良な運用機関の選定・管理等
- オルタナティブ投資の推進
- 運用リスク管理の高度化

②非財務的要素を考慮した投資・スチュワードシップ活動

- 長期的な投資収益の拡大に資する、非財務的要素（ESGやインパクト）を考慮した投資・スチュワードシップ活動の推進

③情報発信の強化

- 組合員等への更なる理解促進
- 運用機関等とのリレーションの構築

（2）地共済全体の協力・連携の推進

①運用状況の管理

- 地共済全体及び各組合等の運用状況の分析、リスク指標のモニタリング等の充実

②組合等との連携

- 運用実務に関する知見・能力の向上に繋がる研修やノウハウの共有

+

（3）運用力強化の基盤となる組織・人員の体制整備等

①組織体制の整備

- CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）の設置
- 非財務的要素を考慮した投資・スチュワードシップ活動等の専門部署の創設
- 運用部門と独立したリスク管理部門の再配置

②人員・業務執行体制の充実

- 取組方針を実現するための人員の確保
- 計画的な人材育成
- デジタル化などによる効率的・効果的な業務執行
- コンプライアンスや法務機能の強化

<経過の長期給付調整積立金に関連する部分を記述>

■地共連の運用力強化

・ポートフォリオの適切な管理

地共連は、法令等の規定に基づき、長期的な観点からの資産構成割合（基本ポートフォリオ）を定め、これを適切に管理することで、長期的な観点から安全かつ効率的に必要な運用利回りを確保する仕組みの下、資金運用を行っています。引き続き、適切なリスクコントロールとリターンの確保に努めます。

・新興運用業者も含めた優良な運用機関・ファンドの選定・管理等

運用受託機関の募集要件について、従前は、運用機関の運用資産残高や提案プロダクトの運用年数について数値基準を設けていましたが、より幅広く優良なファンドが選定対象となるよう、これらの数値基準を令和6年9月に撤廃しました。

・運用リスク管理の高度化

安全かつ効率的な運用を進めるためには、運用リスク管理を適切に行うことが重要です。地共連では、地共連及び地共済のリスクモニタリング等、これまででも的確なリスク管理の実施に努めていましたが、令和7年4月よりリスク管理体制をさらに強化しました。また、組合等のリスク管理状況の把握についても、安定的な運用に資する取組を進めます。

・非財務的要素を考慮した投資・スチュワードシップ活動

地共連では、投資先及び市場全体の持続的成長が、運用資産の長期的な投資収益の拡大に必要なであるとの考え方を踏まえ、組合員等の利益のために長期的な収益を確保する観点から、E S G（環境、社会、ガバナンス）ファンドへの投資のほか、運用受託機関を通じた議決権行使・エンゲージメントの実施や運用受託機関の取組状況のモニタリングを行っており、引き続き、必要な取組を進めます。また、令和7年3月には、地共連の考え方や取組を整理して示した、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を作成・公表しました。さらに、社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資を推進することについても、個別に検討した上で、必要な取組を実施することとしています。

・情報発信の強化

地共連では、法令の規定に基づき、毎事業年度、地共連の積立金の管理及び運用に関する「運用報告書」並びに地共済全体の積立金の管理及び運用に関する「業務概況書」を作成し、公表しています。このほか、全国の地共済の組合員を対象に、年金積立金の運用についての基本的な考え方や運用の状況等に関する説明会を開催しています。これに加え、国民の皆様に対して、運用報告等の公表内容をわかりやすく、充実させるなど、広く一般に地共連の運用状況等の理解が広まるような情報発信に努めます。

■地共済全体の協力・連携の推進

地共連及び地共済の組合等は、共通の管理運用の方針の下で資金運用を行っているため、地共連において組合等の積立金の運用状況を管理するとともに、必要な情報交換及び連絡調整等を行うことにより、地共済全体で長期的な観点から安全かつ効率的な積立金の運用ができるよう取り組んでいます。引き続き組合等の主体性を尊重しつつ、運用実務に関する知見・能力の向上につながる研修やノウハウの共有の機会を設ける等、地共済全体の協力・連携を強化します。

■運用力の強化の基盤となる組織・人員の体制整備等

社会経済環境の変化等により的確に対応するため、令和7年4月に次のとおり運用体制の強化を行いました。引き続き、人員の確実な配置、専門性を有する外部人材の活用、計画的な人材育成を行います。

・ C I O（チーフ・インベストメント・オフィサー）の設置

地共連の運用について、専門的知見により資産全体を包括的に捉えながら、運用の執行において経済環境や市場環境の変化に対応した機動的な判断を行う機能を強化するため、新たにC I O（チーフ・インベストメント・オフィサー）として、投資統括部長を設置しました。

・ E S G投資・スチュワードシップ活動等の専門部署の創設

E S G投資等の非財務的要素を考慮した投資やスチュワードシップ活動について、アセットオーナーに求められる役割が増してきていることや、P R Iへ提出する報告書の作成業務などに対応するため、E S G・スチュワードシップ推進室を創設しました。

（注）PRI（Principles for Responsible Investment）：機関投資家等が投資行動等において、ESG（環境、社会、ガバナンス）課題を考慮することを求める国際的な原則。

・ リスク管理部門の運用部門からの分離等

運用の執行とリスク管理を分離し、運用部門から独立したリスク管理担当責任者として運用リスク管理監を設置し、リスク管理業務の拡充のための人員の増強に取り組むなど、リスク管理体制の強化を図りました。

また、限られた人員体制の中で、効率的・効果的な運用を行うための業務執行体制の改善や、適正な業務執行を担保するためのコンプライアンスや法務機能の強化についても取組を進めます。

第 1 部

令和 6 年度の積立金の管理及び運用の状況

1

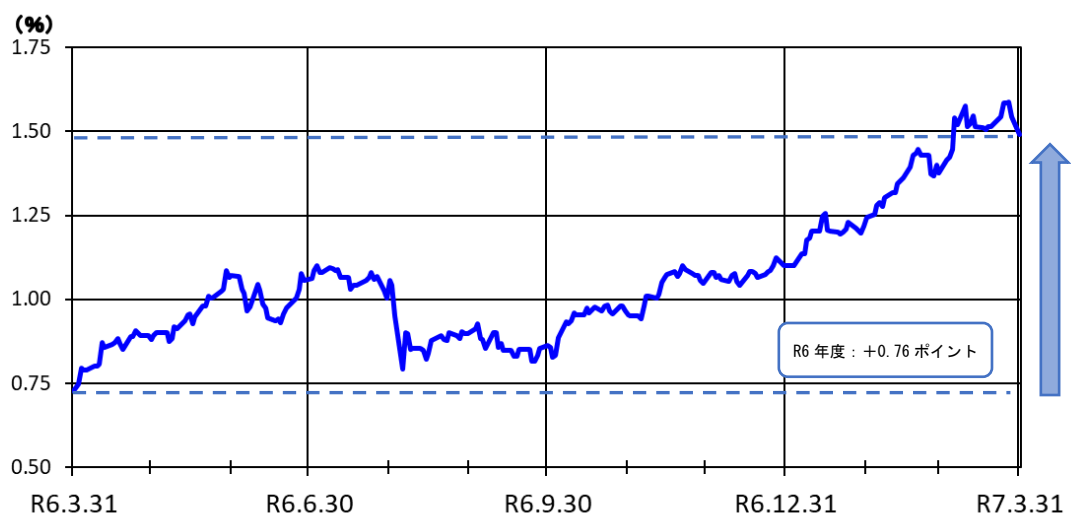
市場環境【各市場の動き（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）】

（１）国内債券

10 年国債利回りは、日銀による政策金利の引き上げ観測から、5 月末にかけ 1.1% 台まで上昇しました。7 月末の金融政策決定会合において日銀は政策金利の引き上げを決定しましたが、引き上げタイミングが市場の想定外であったことから、急速な円高や国内株式の大幅下落といったリスク回避の動きが強まる中、債券を買う動きが優勢となり、一時 0.8% 割れの水準まで急低下しました。秋口以降は、米国の長期金利の上昇や円安進行を背景に上昇基調となり、1 月には日銀が 0.5% まで政策金利を引き上げたことや米国の利下げが当分見送られるとの見方が強まると 1.2% を超える水準まで上昇しました。その後も、日銀が先行きの金融政策運営について従来の姿勢を崩さず追加利上げの可能性を示し、また足もとの物価が一段と強含みとなる中、市場では日銀の早期利上げを織り込む動きとなり、年度末にかけては一時 1.5% を超える水準まで大幅に上昇しました。

10 年国債利回りは、前年度末の 0.73% から、今年度末は 1.49% へ上昇（債券価格は下落）しました。

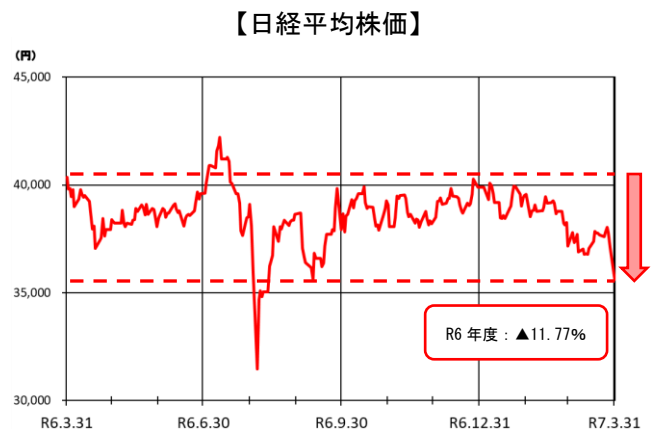
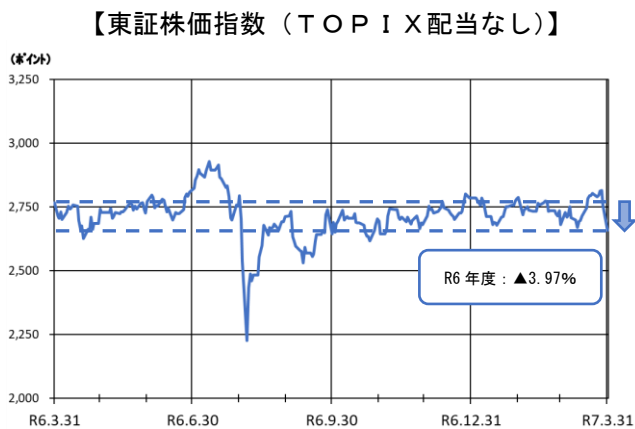
【10 年国債利回り】



(2) 国内株式

国内株式については、年度初は、各企業の保守的な業績予想等から一進一退で推移しました。夏場にかけて円安傾向が強まり大きく上昇する場面もみられましたが、為替が円高方向になると業績悪化懸念から下落基調となりました。7月末に日銀が市場予想に反し政策金利の引き上げを決定したことや、8月に入り米国において雇用関連指標の悪化から景気先行き不安が強まったことを受けて市場ではリスク回避姿勢が一段と強まり、国内株式は歴史的な大幅下落となりました。海外株式市場の反発や日銀関係者が利上げに慎重な姿勢を示すと、上昇に転じたものの、円高等が重荷となり暫く上値の重い状況が続きました。秋口以降は為替が円安方向となったことや米国経済の堅調が確認されるなかで徐々に持ち直しの動きとなりましたが、年度末にかけては米政権の関税政策への懸念から自動車や半導体関連などを中心に軟調に推移しました。

東証株価指数（TOPIX配当なし）は、前年度末の2,768.62ポイントから、今年度末は2,658.73ポイントへ下落しました。



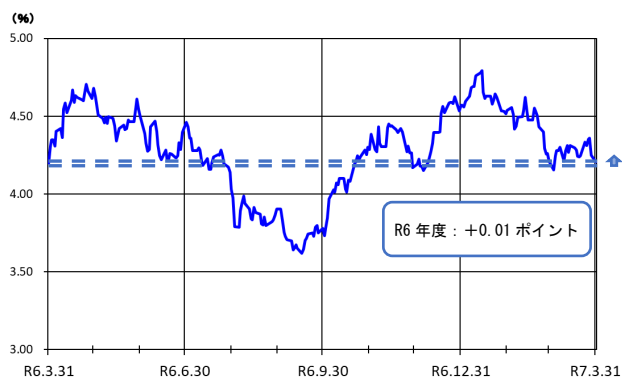
(3) 外国債券

米国10年国債利回りについては、年度初は4%台半ばで横這い圏の動きとなりましたが、7月以降に公表された雇用関連指標が弱含み、米国連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利引き下げ観測が強まるなか、低下基調となり、9月にFRBが大幅な利下げに踏み切ると3%台半ばまで低下しました。その後は、堅調な経済指標や新政権による景気刺激策への期待などを背景に利下げ観測が後退し、年明けには一時4%台後半まで上昇しましたが、年度末にかけては関税政策に伴う景気の先行き不透明感の強まりを背景に再び4%台前半に低下しました。

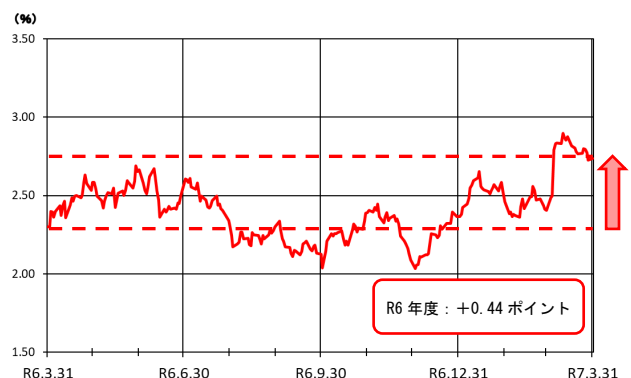
ドイツ10年国債利回りについては、ユーロ圏の景気低迷やインフレの落ち着きを背景に、欧州中央銀行（ECB）による複数の利下げが実施されたことなどを受け、2%近くまで低下する場面がみられました。年度末にかけては、ドイツの防衛費増大や景気下支えのための財政拡張的な政策に伴う財政の悪化懸念が強まり、ドイツ10年国債利回りは上昇に転じました。

米国10年国債利回りは、前年度末の4.20%からほぼ横ばいの、今年度末は4.21%となり、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の2.30%から、今年度末は2.74%へ上昇（債券価格は下落）しました。

【米国10年国債利回り】



【ドイツ10年国債利回り】



(4) 外国株式

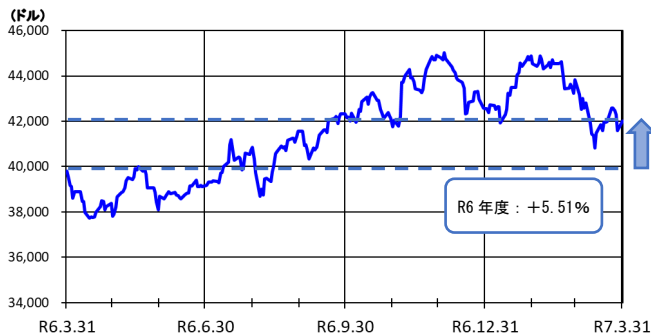
米国株式については、年度初はF R Bによる政策金利引き下げ期待から上昇傾向となりました。夏場に景気後退懸念から急落する場面もありましたが、F R Bによる利下げ観測や経済指標が改善する中で反発し、米国経済のソフトランディング観測が高まるなか、12月にはニューヨーク・ダウ平均株価指数は、史上最高値となる45,000ドル台をつけました。年明け後は、昨年9月以降に連続で実施された政策金利引き下げが見送りとなったことや、米政権による関税政策を受けて景気や企業業績の先行き不透明感が強まり、株価は弱含みで推移しました。

ドイツ株式については、E C Bの利下げ継続に伴う景気下支え期待や底堅い企業業績を背景に上昇基調で推移し、年明け後は財政拡張政策への期待も加わり上昇ペースを強めました。ドイツDAX株価指数は、3月下旬にかけて最高値を一時更新しました。

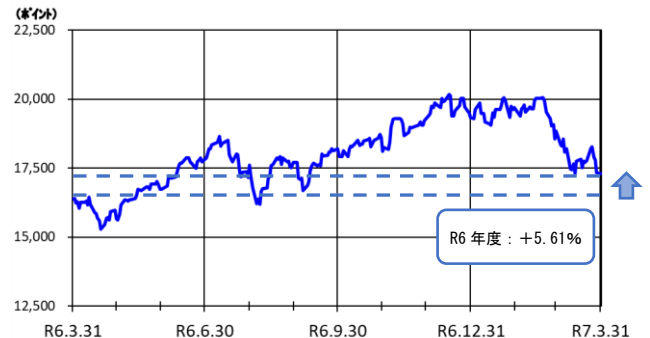
イギリス株式については、横這い圏での動きが続いたものの、年明け後は銀行や防衛関連セクターの業績改善への期待から強含みとなり、最高値を一時更新しました。

ニューヨーク・ダウ平均株価指数は、前年度末の39,807.37ドルから、今年度末は42,001.76ドルへ上昇し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の18,492.49ポイントから、今年度末は22,163.49ポイントへ上昇し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,952.62ポイントから、今年度末は8,582.81ポイントへ上昇しました。

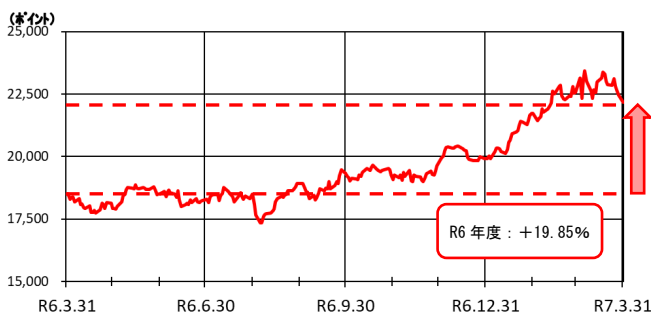
【米国株式（NYダウ）】



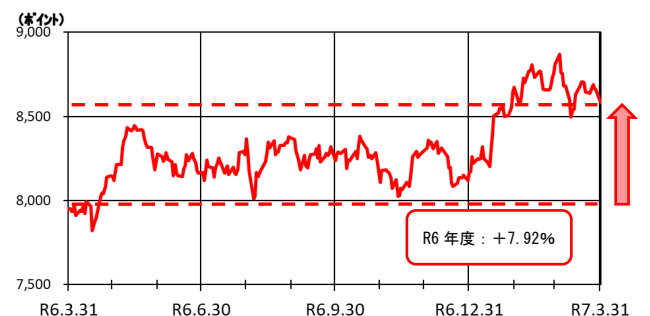
【米国株式（ナスダック総合）】



【ドイツ株式（DAX）】



【イギリス株式（FTSE100）】



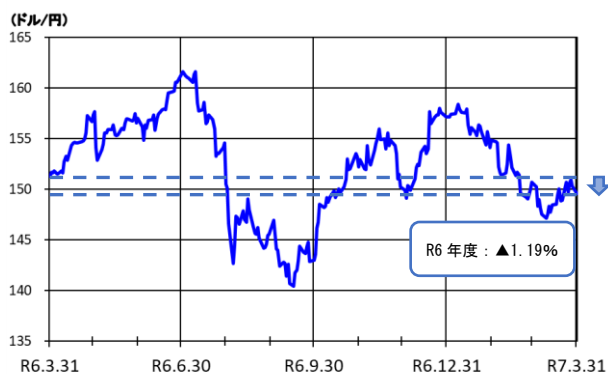
（５）外国為替

ドル円については、年度初は、日米金利差が拡大するとの観測から円安基調で推移しました。７月には一時１６１円台まで円安ドル高が進みましたが、米国景気の不透明感が強まり日米金利差が縮小するとの見方が次第に強まると、大幅に積み上がった円売り・ドル買いポジションを解消する動きが強まり円高が加速しました。ＦＲＢが０．５％の大幅利下げを実施した９月には一時１４０円近辺まで円高が進行しましたが、１０月以降は、米国経済のソフトランディング期待が強まり、米国長期金利が上昇したことから円安・ドル高方向となりました。年明け後は日銀の利上げ観測が強まり国内長期金利の上昇が続くなか、年度末にかけては円高傾向となりました。

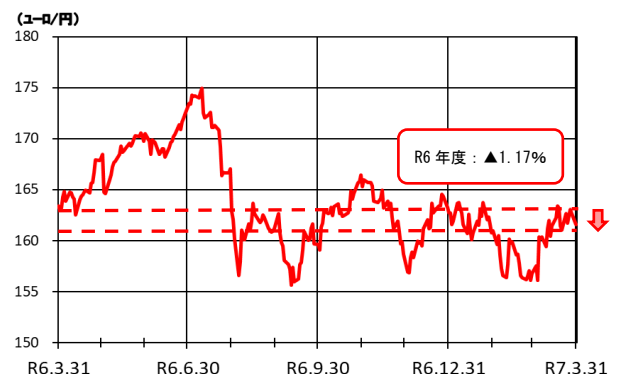
ユーロ円については、年度初はドル円に連動する形で、円安・ユーロ高で推移しましたが、夏場以降はユーロ高が修正され、一進一退の動きとなりました。

ドル円は、前年度末の１５１．３５円から、今年度末は１４９．５４円へ円高・ドル安となり、ユーロ円は、前年度末の１６３．４５円から、今年度末は１６１．５３円へ円高・ユーロ安となりました。

【為替（ドル円）】



【為替（ユーロ円）】



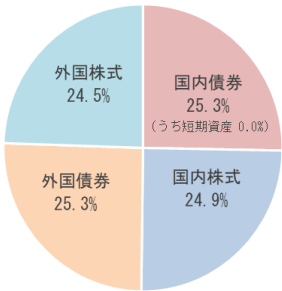
2 運用実績

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	25.1	24.5	25.3	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.4	25.2	25.2	25.8	24.9	25.0
外国債券	24.7	25.2	24.6	24.8	25.3	25.0
外国株式	25.4	25.4	25.1	25.0	24.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、外国株式の上昇等により0.59%となりました。

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.69	▲3.59	4.24	▲3.47	0.59
国内債券	▲2.08	1.27	▲1.17	▲2.28	▲4.24
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	1.83	▲4.90	5.37	▲3.53	▲1.56
外国債券	5.49	▲5.43	4.05	▲1.97	1.75
外国株式	9.61	▲5.23	8.76	▲6.19	5.99

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.65	▲3.59	4.19	▲3.44	0.57

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	3.09	1.86	2.32	1.98	9.23

(注1) 各四半期の収益率は、期間率です。
(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は0.59%、複合ベンチマーク収益率は0.61%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.02%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	0.59%	時間加重収益率	▲4.24%	▲1.56%	1.75%	5.99%
複合ベンチマーク収益率	0.61%	ベンチマーク収益率	▲4.73%	▲1.55%	1.61%	6.88%
超過収益率	▲0.02%	超過収益率	0.49%	▲0.01%	0.15%	▲0.89%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.02%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.05%、個別資産要因は▲0.05%、その他要因は▲0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.02%	0.13%	▲0.01%	0.14%
国内株式	0.02%	0.00%	▲0.00%	0.02%
外国債券	▲0.01%	0.04%	▲0.00%	0.02%
外国株式	0.02%	▲0.21%	▲0.01%	▲0.20%
合計	0.05%	▲0.05%	▲0.02%	▲0.02%

①資産配分要因：複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(参考) 基本ポートフォリオのベンチマーク・インデックス

国内債券	NOMURA-BPI 総合
国内株式	TOPIX (配当込み)
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)

(4) 運用収入額

総合収益額（時価）は、1, 0 4 1 億円となりました。

（単位：億円）

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	6,496	▲6,575	7,432	▲6,311	1,041
国内債券	▲906	560	▲518	▲1,018	▲1,882
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	809	▲2,216	2,392	▲1,597	▲613
外国債券	2,393	▲2,497	1,749	▲891	753
外国株式	4,200	▲2,422	3,809	▲2,804	2,783

（単位：億円）

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	4,141	2,537	3,225	2,809	12,713

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料等控除前のものです。
（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注3）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。
（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(5) 資産額

運用資産額（時価）は、1 7 兆 5, 6 3 2 億円となりました。

（単位：億円）

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	44,575	43,388	▲1,188	46,117	44,160	▲1,957	45,550	44,149	▲1,401	46,479	44,614	▲1,865	47,289	44,426	▲2,863
うち短期資産	(31)	(31)	(0)	(0)	(0)	(0)	(31)	(31)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	27,620	44,935	17,316	28,850	45,989	17,139	29,759	44,183	14,424	31,247	47,030	15,783	31,104	43,724	12,620
外国債券	40,734	43,624	2,889	41,169	46,016	4,848	41,420	43,244	1,824	42,231	45,208	2,977	43,357	44,504	1,147
外国株式	20,033	44,933	24,900	19,685	46,438	26,753	20,927	44,087	23,159	20,502	45,505	25,004	21,699	42,978	21,279
合計	132,962	176,879	43,917	135,822	182,604	46,782	137,656	175,662	38,006	140,459	182,357	41,898	143,450	175,632	32,182

各資産の配分・回収額は、以下のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	2,930	▲580	140	▲4,715

（注）配分・回収額は、運用収入以外の収支（キャッシュイン・キャッシュアウト）の金額です。

（６）運用手数料

運用手数料額は６４億円となり、運用資産額に対する運用手数料率は０．０４％となりました。

なお、委託運用では、資産残高に応じて報酬料率を逡減させるとともに、アクティブ運用に対して成功報酬制（報酬率には上限を設定）を導入しています。

（単位：億円、％）

	令和６年度	
	運用手数料	運用手数料率
国内債券	９	０．０２
国内株式	１９	０．０４
外国債券	１２	０．０３
外国株式	２３	０．０５
資産全体	６４	０．０４

（注１）運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

（注２）運用手数料率 ＝ 運用手数料 ÷ 月末時価平均残高

3 リスク管理

(1) リスク管理の考え方

「リスク」とは、一般に「組織の目標、目的にマイナスの影響を与える事象の発生可能性」とされますが、資産運用においては、運用の結果として期待される「リターン」が上下に変動する幅のことを指し、必要な利回りが確保できない可能性だけでなく、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等、「リターン」が上下に変動する幅を「リスク」として捉えています。

このため、資産運用においては、運用に応じた様々なリスクを長期的な観点で考えることが重要となっています。

積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすること、将来にわたる地共済全体の負債と積立金との関係を意識して行われること、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、地共連においては、「経過的長期給付調整積立金の運用に関するリスク管理の実施方針」に沿って、運用に関するリスク管理を適切に実施しています。

経過的長期給付調整積立金の運用に関するリスク管理の実施方針（抜粋）

1. リスク管理に関する基本的な考え方

地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、調整積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 調整積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 調整積立金の運用は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。
- ③ 調整積立金の運用については、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意して行う。
- ④ 調整積立金の運用は、将来にわたる経過的長期給付事業の負債及び積立金との関係を常に意識して行う。

（２）リスク管理の取組

■資産構成割合の乖離状況の管理

基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスクについて管理していく必要があります。長期的な観点から基本ポートフォリオに沿った収益を確保していく上で、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。

具体的には、資産構成割合が、資産価格の変動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定の範囲内（許容乖離幅）に収まるよう管理しており、基本ポートフォリオとの乖離状況、許容乖離幅の超過等の問題がないかを確認しています。更に、許容乖離幅内において、機動的な運用が、地方公務員共済組合連合会資金運用委員会での審議を経て策定された運用方針に沿って実施されていますが、この場合には、実際に生じている乖離が上記の運用方針に沿ったものであることを確認しています。

■市場リスク等のモニタリング

予想できる範囲で最大の損失額を計測するバリュー・アット・リスク等の指標や市場に一定のショック等を与えたシミュレーションを行うストレステストを用いて、下振れリスクをモニタリングしています。

積立金運用においては、アクティブ運用を併用していることから、投資戦略により投資銘柄等の比率をベンチマークから乖離させることによってベンチマークに対して超過収益の獲得を図っています。

したがって、資産別に関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク（各資産市場の価格変動リスク等）、信用リスク（債務不履行リスク）等の状況をモニタリングしています。

■各運用受託機関等の管理

資産配分の変更（リバランス）や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）を管理するほか、外部へ委託して運用されている資産もあることから、各運営の円滑な実施確保の観点から、資産運用又は資産管理を委託している機関（各運用受託機関、各資産管理機関）の管理状況（リスク管理状況や資産管理状況）等のモニタリングを実施しています。

■リスク管理の状況及び実施した改善策の報告

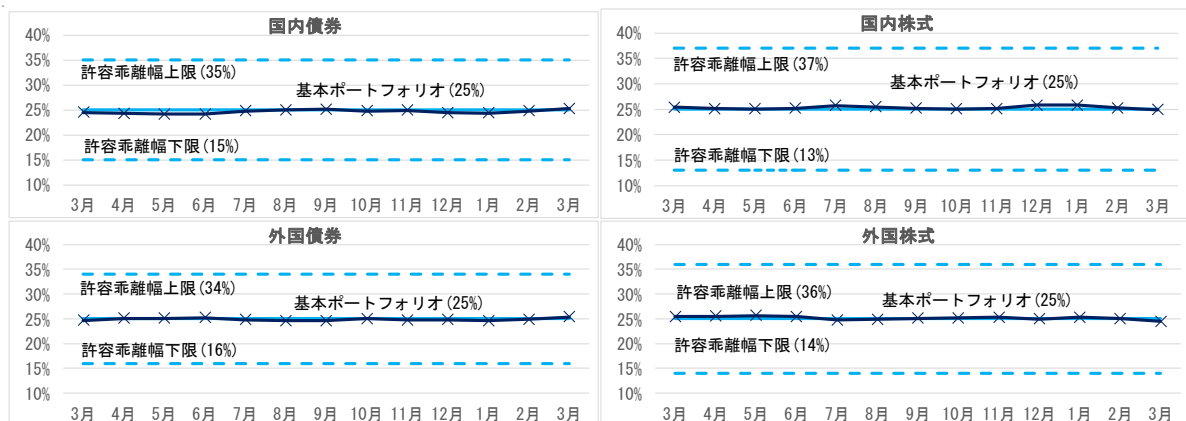
リスク管理の状況及び実施した改善策については、運用リスク管理会議、地方公務員共済組合連合会資金運用委員会及び運営審議会に報告しています。

(3) リスク管理の状況（資産全体）

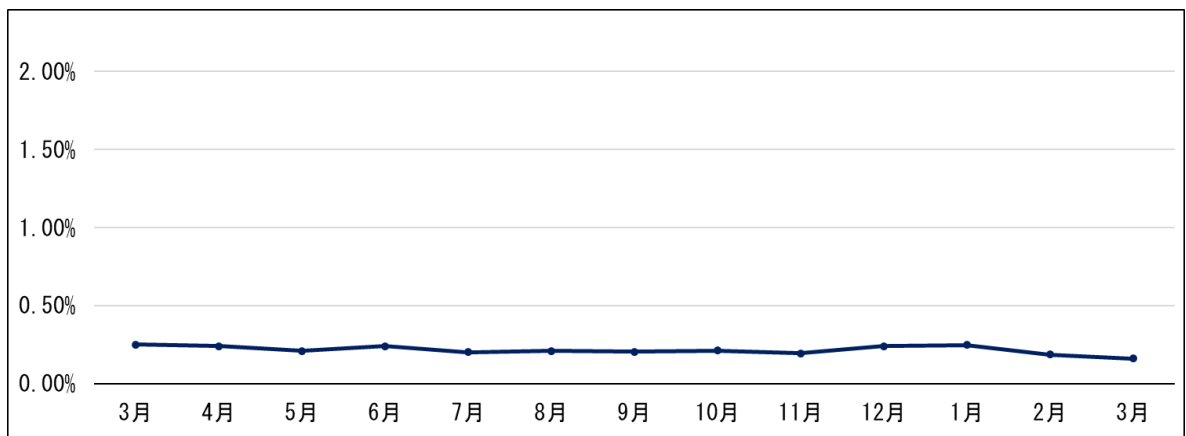
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

4 資産の超過収益率の要因分解及びリスク管理の状況

(1) 国内債券

■超過収益率の要因分解

国内債券の超過収益率0.49%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は0.51%、ベンチマーク要因は0.00%、その他要因は▲0.03%となりました。

ファンド要因においては、国内金利が上昇する中、デュレーションの短い義務運用等のファンド、同じくデュレーションを短期化していたNOMURA-BPI総合（エンハンスド）、イールドカーブ戦略や事業債のオーバーウェイトが奏功したNOMURA-BPI総合（アクティブ）のファンドがプラスに寄与しました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
▲ 4.24%	▲ 4.73%	0.49%	0.51%	0.00%	▲ 0.03%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	義務運用等	NOMURA-BPI総合 (エンハンスド)	NOMURA-BPI総合 (アクティブ)	NOMURA-BPI CaRD インデックス	ノンベンチマーク	短期資産	合計
ファンド要因	0.34%	0.08%	0.06%	0.00%	0.03%	0.00%	0.51%
ベンチマーク要因		0.00%	0.00%	0.00%			0.00%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

義務運用等及びノンベンチマークについては、マネジャー・ベンチマークを設定していないことから、個別ファンドと基本ポートフォリオのベンチマーク（NOMURA-BPI総合）との収益率の差による要因をファンド要因として参考に算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、基本ポートフォリオのベンチマーク（NOMURA-BPI総合）とマネジャー・ベンチマークとの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

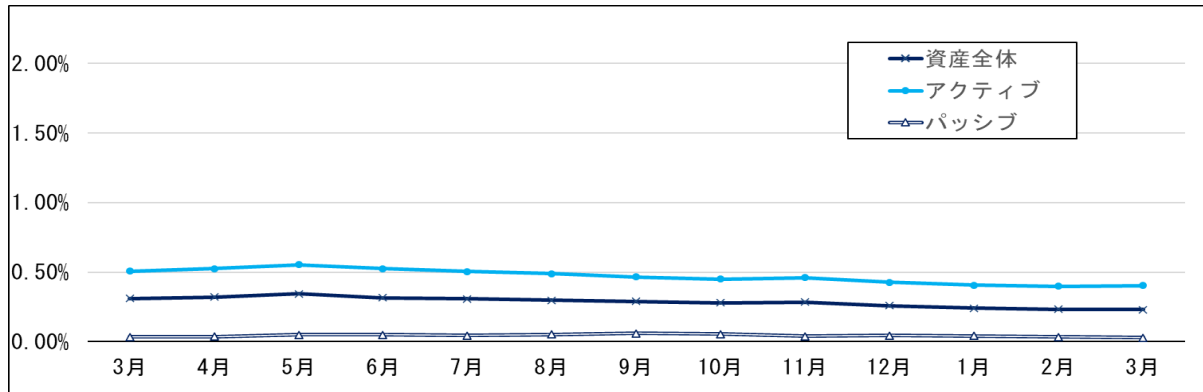
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

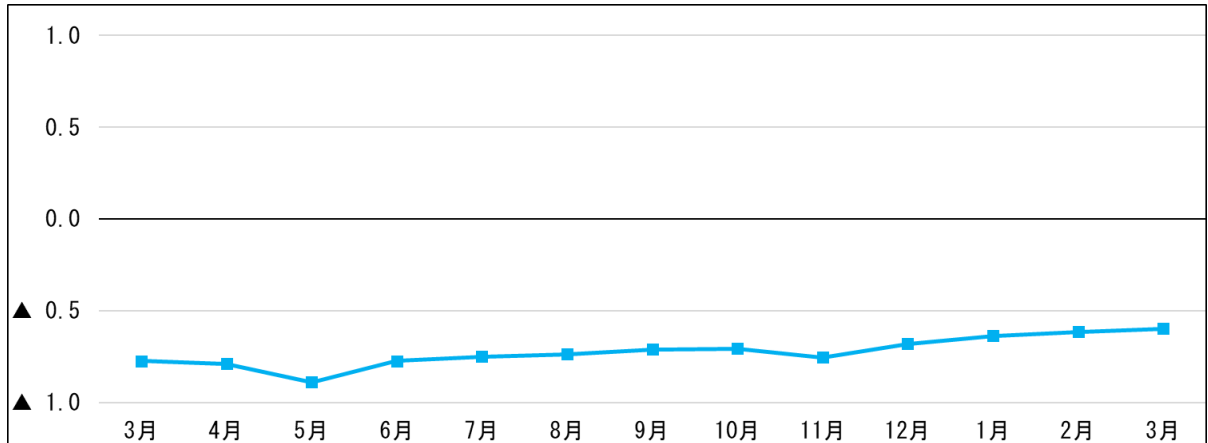
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲0.9年から▲0.5年までの幅の間で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、令和6年度末において、B B B格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和6年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

(注) 国債、地方債、地方公共団体金融機構債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券について、記載しています。

(2) 国内株式

■超過収益率の要因分解

国内株式の超過収益率▲0.01%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は▲0.15%、ベンチマーク要因は0.20%、その他要因は▲0.07%となりました。

ファンド要因においては、TOPIX（アクティブ）のカテゴリー内で、国内金利が上昇する中、金融セクターを中心にバリュー銘柄が選好され、バリュー特性を有するファンドがプラス寄与したものの、グロース特性を有するファンドのマイナスの影響がやや上回り、全体としてマイナスとなりました。

ベンチマーク要因においては、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数のESG評価に基づく個別銘柄選択が奏功したことや、円安基調の変化や米国の関税政策に対する懸念などを受けて輸出関連株の比率が高い大型株から内需関連の多い中小型株に資金がシフトし、小型株を投資対象とするRussell/Nomura Small Capインデックスが堅調となったこと等がプラスに寄与しました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
▲ 1.56%	▲ 1.55%	▲ 0.01%	▲ 0.15%	0.20%	▲ 0.07%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	TOPIX (パッシブ)	JPX日経400 (パッシブ)	Russell/Nomura Prime (パッシブ)	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (パッシブ)	S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数 (パッシブ)	TOPIX (アクティブ)
ファンド要因	0.03%	0.02%	0.00%	▲ 0.00%	▲ 0.00%	▲ 0.18%
ベンチマーク要因	0.00%	0.01%	0.01%	0.08%	▲ 0.00%	0.00%

	FTSE RAFI Japan 350 QSR (アクティブ)	Russell/Nomura Small Capインデックス (アクティブ)	SOMPOサステナビリティ・ インデックス (アクティブ)	ノンベンチマーク	合計
ファンド要因	▲ 0.00%	▲ 0.01%	▲ 0.00%	0.00%	▲ 0.15%
ベンチマーク要因	0.02%	0.05%	0.04%		0.20%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

ノンベンチマークについては、マネジャー・ベンチマークを設定していないことから、個別ファンドと基本ポートフォリオのベンチマーク（TOPIX（配当込み））の収益率の差による要因をファンド要因として参考に算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、基本ポートフォリオのベンチマーク（TOPIX（配当込み））とマネジャー・ベンチマークとの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

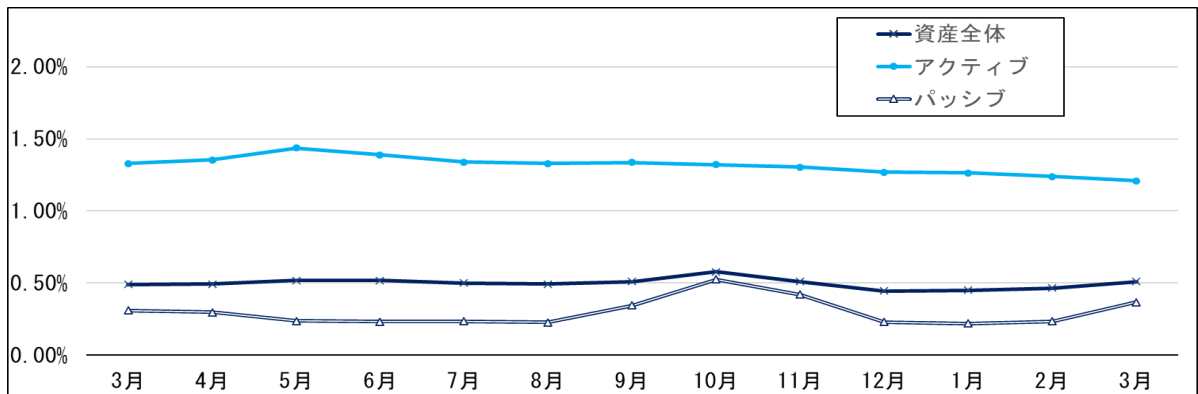
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、アクティブ運用及びパッシブ運用において市場要因や一時的な短期資産の増加等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

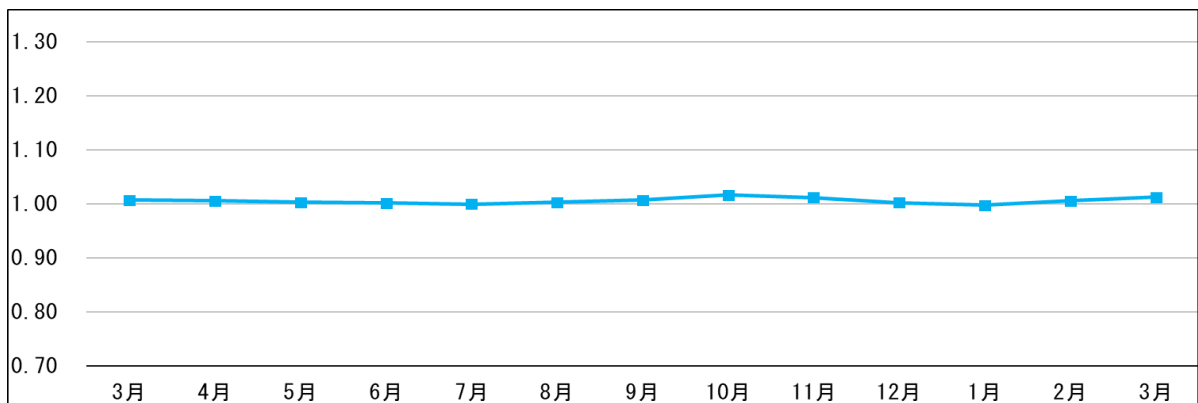
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【 β 値の推移】



ウ 信用リスク

同一企業が発行する株式への投資は、令和6年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

(3) 外国債券

■超過収益率の要因分解

外国債券の超過収益率0.15%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は0.04%、ベンチマーク要因は0.10%、その他要因は0.00%となりました。

ファンド要因においては、米国でのイールドカーブ要因がマイナスとなったFTSE世界国債インデックス（アクティブ）のファンドがマイナスに影響しましたが、レンジングにより収益増となったFTSE世界国債インデックス（パッシブ）のファンドがプラスに寄与しました。

ベンチマーク要因においては、クレジットスプレッドが安定的に推移する中、社債など国債以外の債券のパフォーマンスが堅調であったブルームバーグ・グローバル総合インデックス等がプラスに寄与しました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
1.75%	1.61%	0.15%	0.04%	0.10%	0.00%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	FTSE世界国債インデックス (パッシブ)	FTSE世界国債インデックス (アクティブ)	ブルームバーグ・グローバル 総合インデックス (アクティブ)	合計
ファンド要因	0.06%	▲ 0.03%	0.01%	0.04%
ベンチマーク要因	0.00%	0.03%	0.08%	0.10%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、基本ポートフォリオのベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース））とマネジャー・ベンチマークとの収益率の差による要因です。FTSE世界国債インデックス（アクティブ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

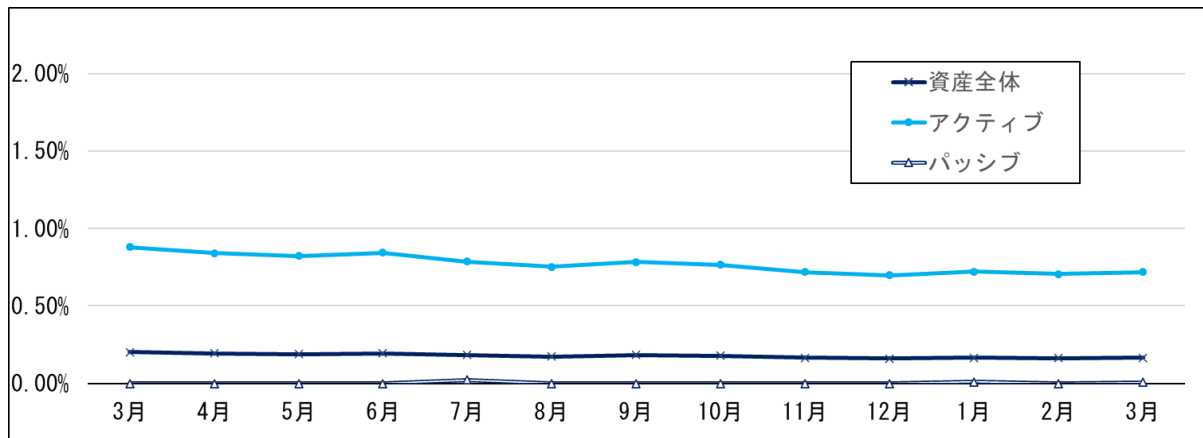
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

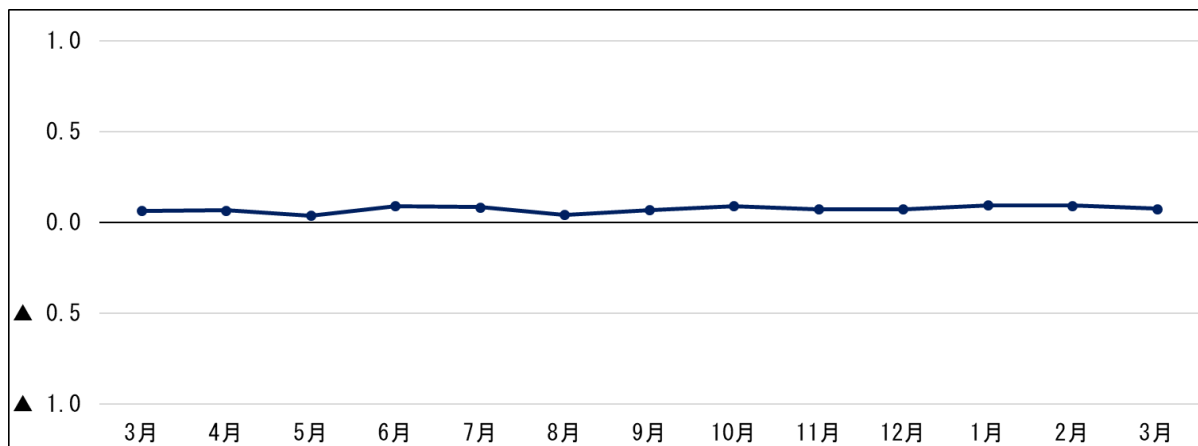
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションは、概ねベンチマーク並みで推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、令和6年度末において、B B B格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

(注) 合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、取得後の格下げによりB B格となった銘柄の保有を許容しています。

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和6年度末において、当該資産の時価の10%以下となっています。

(注) マネジャー・ベンチマーク構成国の国債以外の債券について、記載しています。

(ウ) 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

外国政府の発行する債券への投資は、令和6年度末において、B B B格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

(注) 合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、取得後の格下げによりB B格となった銘柄の保有を許容しています。

(4) 外国株式

■超過収益率の要因分解

外国株式の超過収益率▲0.89%を、ファンド要因、ベンチマーク要因及びその他要因に分解すると、ファンド要因は▲0.76%、ベンチマーク要因は▲0.04%、その他要因は▲0.09%となりました。

ファンド要因においては、年末まではA I 関連投資の活発化により一部のテクノロジー銘柄が牽引する形で大型グロース優位となりましたが、大型テクノロジー銘柄をアンダーウェイトにしていたことや、年明け以降にバリュー優位の動きに変化する中、MSCI ACWI（アクティブ）及びMSCI KOKUSAI（アクティブ）のグロース特性を有するファンド等がマイナスに影響しました。

ベンチマーク要因においては、銀行セクターのウェイトが多くMSCI ACWI 対比でパフォーマンスが奏功したMSCI Europe Value インデックスがプラス寄与しましたが、市場の不透明感から相対的に業績の安定感が期待される大型株が選好され、小型株に投資を行うMSCI KOKUSAI Small Cap インデックス等がマイナスに影響しました。

時間加重収益率 ①	ベンチマーク ②	超過収益率 ①-②	ファンド要因	ベンチマーク要因	その他要因
5.99%	6.88%	▲0.89%	▲0.76%	▲0.04%	▲0.09%

【マネジャー・ベンチマーク別等の要因分解】

	MSCI ACWI (パッシブ)	MSCI North America (パッシブ)	MSCI Europe and Middle East (パッシブ)	MSCI Pacific (パッシブ)	MSCI Emerging Markets (パッシブ)	MSCI ACWI (アクティブ)	MSCI KOKUSAI (アクティブ)	MSCI Europe (アクティブ)
ファンド要因	▲0.07%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.24%	▲0.16%	0.02%
ベンチマーク要因	0.00%	0.01%	▲0.00%	▲0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	▲0.04%

	MSCI Europe Value (アクティブ)	MSCI KOKUSAI Small Cap Index (アクティブ)	Russell 1000 Value Index (アクティブ)	Russell 1000 Growth Index (アクティブ)	S&P 500 Total Return Index (アクティブ)	合計
ファンド要因	▲0.07%	▲0.08%	▲0.04%	▲0.06%	▲0.05%	▲0.76%
ベンチマーク要因	0.09%	▲0.09%	▲0.02%	▲0.00%	0.00%	▲0.04%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) ファンド要因とは、個別ファンドとマネジャー・ベンチマークの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

(注3) ベンチマーク要因とは、基本ポートフォリオのベンチマーク（MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前））とマネジャー・ベンチマークとの収益率の差による要因です。

各ファンドの時価総額平均残高を考慮し算出しています。

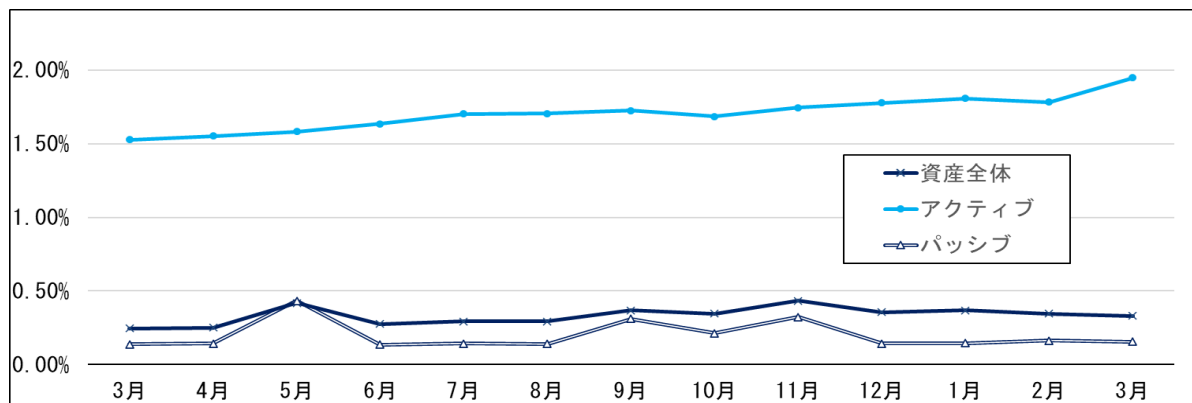
(注4) その他要因とは、計算上の誤差や現物移管の影響等の要因です。

■ リスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、アクティブ運用及びパッシブ運用において市場要因や一時的な短期資産の増加等による増減がみられたものの、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

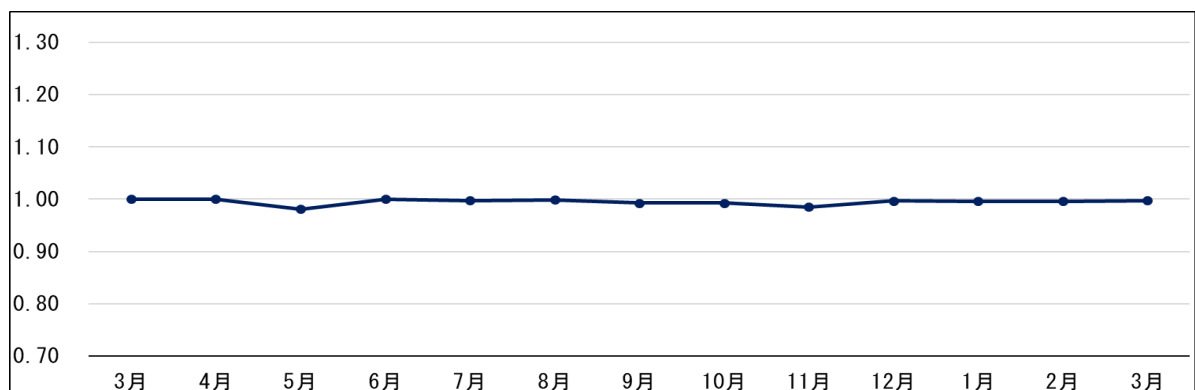
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【β 値の推移】



ウ 信用リスク

同一企業が発行する株式への投資は、令和 6 年度末において、当該資産の時価の 10% 以下となっています。

株式への投資は、原則ベンチマーク構成国の銘柄となっていますが、令和 6 年度末において、取得後にベンチマークから除外された国に関連する銘柄の保有がありました。

(注) ベンチマーク構成国以外の銘柄は、令和 4 年 3 月にベンチマークから除外されたロシア関連の銘柄です。取引所における売買制限等により継続保有となっていますが、売却可能となったものについては順次売却を進めています（年度末の保有状況は 36 銘柄、0 億円（時価）、外国株式に占める割合 0.00%。なお、時価単価は、売却できない状況が継続しているものについては、備忘価格（実質的に価値ゼロと考えられる場合において当該資産が残っていることを記録しておくためのもの）とされています。）。

5 スチュワードシップ活動

第1部

(1) 地共連のスチュワードシップ活動の概要

スチュワードシップ活動とは、機関投資家が、株主議決権の行使やエンゲージメント（投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性をいう。）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」をいう。）等を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動です。

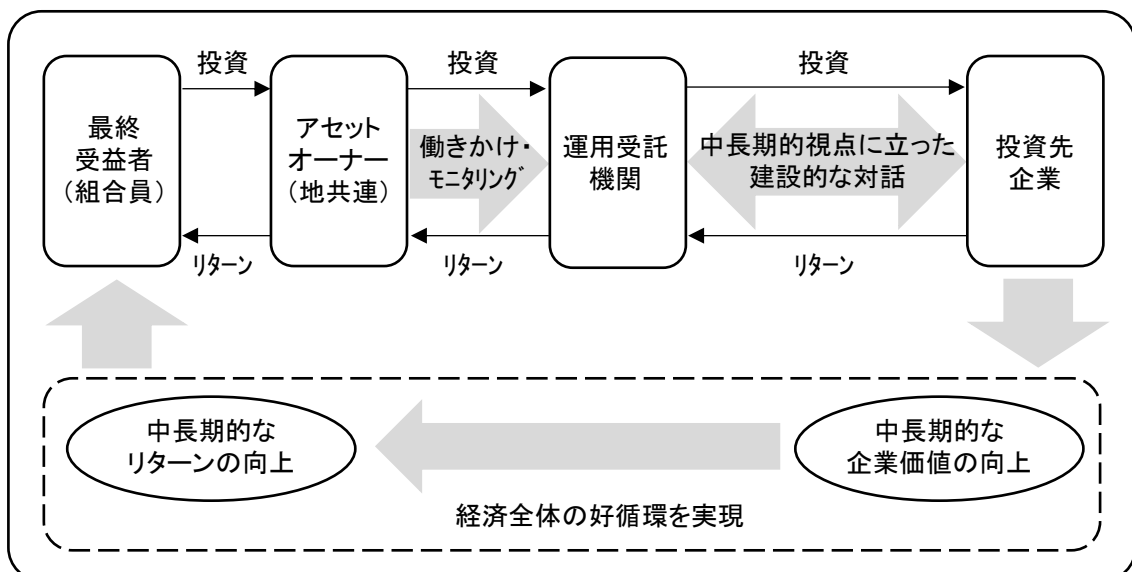
地共連は、公的年金としての社会的責任にも留意しつつ、組合員のために財産価値を長期的に増大させるという受託者責任を果たすため、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいるところです。

地共連では、資金運用について、運用受託機関を通じて企業に投資する形態を取っていることから、スチュワードシップ活動についても、企業との接触の機会が多く、企業経営に関する深い知見を有する運用受託機関を通じて行うことで、効果的にスチュワードシップ責任を果たしていくことができると考えています。

そのため、地共連では、運用受託機関に対し、「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」（以下「コーポレートガバナンス原則」という。）などの地共連が定める方針に基づきスチュワードシップ活動を行うことを求め、各運用受託機関の取組状況等についてモニタリングをすることで、スチュワードシップ活動の状況把握及び実効性向上に取り組んでいます。

また、モニタリングで把握した内容を取りまとめ、毎年度、「スチュワードシップ活動の報告」を作成し、地共連のホームページにおいて、公表しています。

【スチュワードシップ活動のイメージ図】



金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会（第1回）」（H29.1）配布資料を基に作成

■スチュワードシップ活動に関する方針の策定

地共連のスチュワードシップ活動に関する方針としては、平成16年4月にコーポレートガバナンス原則及び「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」を、平成28年4月に「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」を制定しています。

また、「経過の長期給付調整積立金に関する基本方針」においても、スチュワードシップ責任を果たすための対応を明記しています。

さらに、平成26年5月には、日本版スチュワードシップ・コードの受け入れを表明し、スチュワードシップ活動に関する考え方を明確に表明しました。

運用受託機関との契約に当たっては、これらの方針を明示し、これらに基づいたスチュワードシップ活動を行うよう求めています。

加えて、地共連のスチュワードシップ活動に関する考え方や取組をわかりやすく示すため、令和7年3月に「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を策定し、公表しています。

■スチュワードシップ活動対象資産の範囲拡大

令和2年3月の日本版スチュワードシップ・コード改訂内容を踏まえ、地共連は令和2年9月にスチュワードシップ・コード受け入れ表明を改正し、「日本の上場株式以外の資産にも適用可能な原則について検討した上で、必要な取組を可能な範囲で実施していく」ことを表明しています。

地共連では、平成29年度から外国株式、令和5年度から債券に係るスチュワードシップ活動について、モニタリングを開始しています。

■イニシアティブへの参画

地共連は、令和3年6月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」への賛同を表明しています。

また、令和6年5月に「PRI（責任投資原則）」の署名機関となりました。

（注1）TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：G20 財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受け、FSB（金融安定理事会）によって設立。平成29年6月に投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す任意の提言を公表。令和5年10月に解散し、進捗状況の監視機能をIFRS 財団（国際財務報告基準の策定を行う民間の非営利組織）へと移管。

（注2）PRI（Principles for Responsible Investment）：機関投資家等が投資行動等において、ESG（環境、社会、ガバナンス）課題を考慮することを求める国際的な原則。

（２）運用受託機関に対するモニタリング

地共連は、毎年度、運用受託機関のステュワードシップ活動が、地共連の方針に沿ったものであるか確認するため、ステュワードシップ活動に関する報告を受領するとともに、ヒアリングを実施し、運用受託機関の活動状況をモニタリングしています。

モニタリングでは、運用受託機関の実施体制等の形式面のみならず、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解や運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づいた活動がなされているか、具体的な内容や運用受託機関の考え方も確認しており、ステュワードシップ活動の取組の「質」に重点を置いています。

〔令和６年度の取組〕

- ・４月：令和６年度のステュワードシップ活動の方向性を書面で説明。地共連がステュワードシップ活動において重視している事項等を周知。
- ・５月：希望のあった株式の運用受託機関に対し、地共連が令和５年度に実施した、運用受託機関のステュワードシップ活動に関する評価のフィードバックを実施。
- ・７月：運用受託機関（国内株式１４社、外国株式１４社、国内債券１１社、外国債券１４社）に対し、説明会を実施した上で、ステュワードシップ活動の状況の報告を要請。その際、令和５年度における運用受託機関の報告誤りについて事例を共有のうえ、注意喚起を実施。
- ・１０～１１月：株式の運用受託機関に対し、ヒアリングを実施。

その後、当該報告及びヒアリングを基に、運用受託機関のステュワードシップ活動に関して評価を実施。

地共連がステュワードシップ活動において重視している事項

〔エンゲージメント関連〕

- ① 企業価値向上・持続的成長を目的とするエンゲージメントの実施
- ② エンゲージメント内容の質
- ③ プロセス（PDCAサイクル等）の実効性

〔議決権行使関連〕

- ① 地共連の株主議決権行使ガイドラインの遵守
- ② 企業の状況に則した議決権行使
- ③ 議決権行使とエンゲージメントの一体的運用

(3) 議決権行使結果（国内株式）

委託先の運用受託機関１４社（延べ３０ファンド）を通じて、令和５年７月から令和６年６月に開催された株主総会において、延べ１４，１１１社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ４７，４０４議案でした。

全議案のうち、反対行使は１１，６１５議案、反対比率は２４．５％でした。

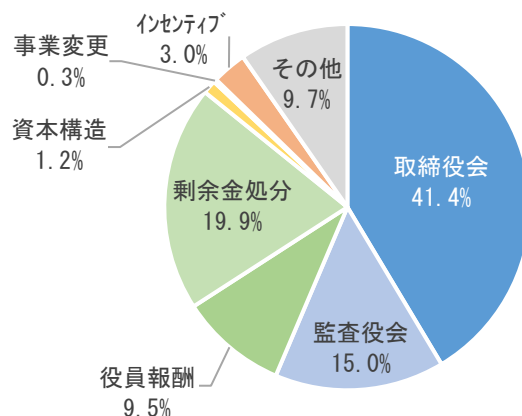
取締役の選任に関する議案は３６．５％、監査役の選任に関する議案は１３．９％、役員報酬等に関する議案は１６．８％に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況（対象：令和５年７月から令和６年６月開催の株主総会上程議案）

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
		比率		比率		比率	
会社提案に関するもの	35,542	78.9%	9,489	21.1%	0	0.0%	45,031
株主提案に関するもの	247	10.4%	2,126	89.6%	0	0.0%	2,373
合計	35,789	75.5%	11,615	24.5%	0	0.0%	47,404

議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
		比率		比率		比率	
取締役の選任議案	12,455	63.5%	7,173	36.5%	0	0.0%	19,628
監査役の選任議案	6,123	86.1%	986	13.9%	0	0.0%	7,109
役員報酬等に関する議案	3,739	83.2%	754	16.8%	0	0.0%	4,493
剰余金の処分に関する議案	8,877	94.0%	569	6.0%	0	0.0%	9,446
資本構造に関する議案	190	33.6%	375	66.4%	0	0.0%	565
うち敵対的買収防衛策に関するもの	5	2.2%	219	97.8%	0	0.0%	224
うち増減資に関するもの	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	43
うち第三者割当に関するもの	18	62.1%	11	37.9%	0	0.0%	29
うち自己株式取得に関するもの	31	18.9%	133	81.1%	0	0.0%	164
事業内容の変更等に関する議案	132	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	132
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,245	86.3%	198	13.7%	0	0.0%	1,443
その他議案	3,028	66.0%	1,560	34.0%	0	0.0%	4,588
合計	35,789	75.5%	11,615	24.5%	0	0.0%	47,404

議案内容別構成比



(4) 議決権行使結果（外国株式）

委託先の運用受託機関16社（延べ25ファンド）を通じて、令和5年7月から令和6年6月に開催された株主総会において、延べ9,554社に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ90,725議案でした。

全議案のうち、反対行使は14,817議案、反対比率は16.3%でした。

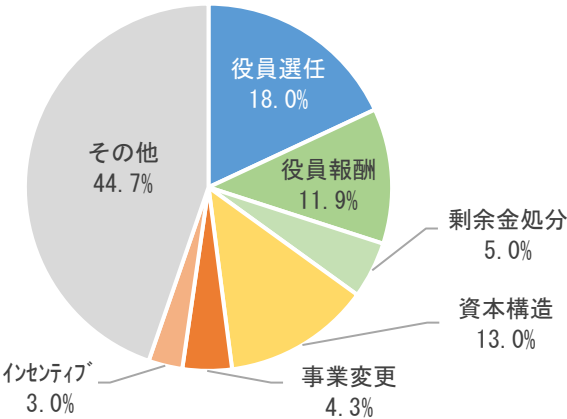
役員選任に関する議案は11.2%、役員報酬等に関する議案は11.9%に対して反対を行使しました。

株主議決権行使状況（対象：令和5年7月から令和6年6月開催の株主総会上程議案）

提案者別議案数	賛成		反対		棄権		合計
		比率		比率		比率	
会社提案に関するもの	72,521	85.9%	11,901	14.1%	37	0.0%	84,459
株主提案に関するもの	3,345	53.4%	2,916	46.5%	5	0.1%	6,266
合計	75,866	83.6%	14,817	16.3%	42	0.0%	90,725

議案種類別議案数	賛成		反対		棄権		合計
		比率		比率		比率	
役員選任に関する議案	14,535	88.8%	1,831	11.2%	7	0.0%	16,373
役員報酬等に関する議案	9,525	88.0%	1,290	11.9%	7	0.1%	10,822
剰余金の処分に関する議案	4,506	99.5%	19	0.4%	2	0.0%	4,527
資本構造に関する議案	10,342	87.8%	1,436	12.2%	0	0.0%	11,778
うち敵対的買収防衛策に関するもの	413	94.9%	22	5.1%	0	0.0%	435
うち増減資に関するもの	3,410	79.7%	871	20.3%	0	0.0%	4,281
うち第三者割当に関するもの	906	89.6%	105	10.4%	0	0.0%	1,011
うち自己株式取得に関するもの	3,225	99.2%	27	0.8%	0	0.0%	3,252
事業内容の変更等に関する議案	3,243	82.4%	695	17.6%	0	0.0%	3,938
役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,674	61.6%	1,044	38.4%	1	0.0%	2,719
その他議案	32,041	79.0%	8,502	21.0%	25	0.1%	40,568
合計	75,866	83.6%	14,817	16.3%	42	0.0%	90,725

議案内容別構成比



(注) 議決権行使に係る運用上の制約及び追加的な費用負担の観点から、17の国と地域（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株）を議決権行使の対象としています。

（５）エンゲージメント活動実績（国内株式）

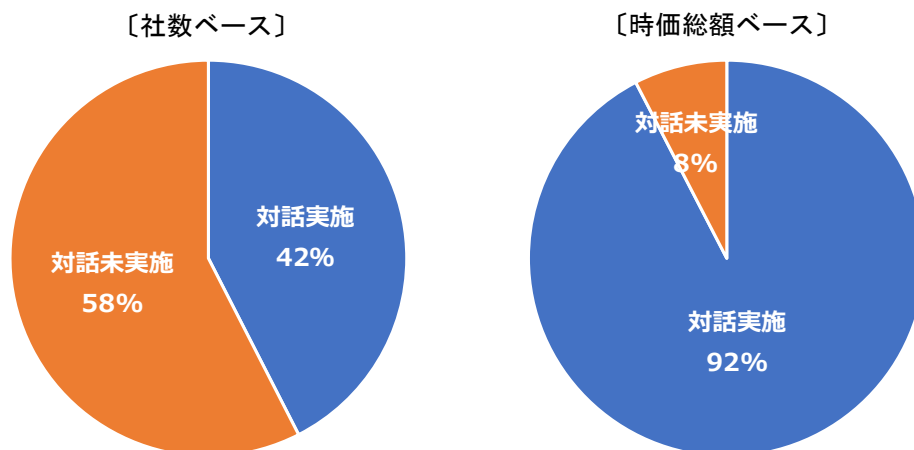
地共連が、令和６年６月末時点で株式を保有している企業のうち令和５年７月～令和６年６月の期間にエンゲージメントを実施した割合は、社数ベースで約４２％、時価総額ベースで約９２％となりました。

株式保有企業における対話実施割合

対象：令和６年６月末時点における株式保有企業

※時価総額は各社の株価×発行済株式数で算出

※集計期間中（令和５年７月～令和６年６月）に新規設定したファンド及び解約したファンドがある場合にはそれらの対話実施実績を含めて集計（３０ファンド）



（６）他の公的年金との連携等

地共連は、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図るため、組合等とスチュワードシップ活動に関する会議を必要に応じて開催するとともに、運用受託機関からスチュワードシップ活動に関する報告を受ける際の報告様式を共通化するなど、連携を図っています。

また、地共連は、ＧＰＩＦなどの他の公的年金とスチュワードシップ活動の在り方などについても随時意見交換を行い、連携を図っています。

そうした中で、令和６年度は、企業と投資家の建設的対話の促進に向けた活動の一環として、「経団連・ＧＰＩＦ アセットオーナーラウンドテーブル」にも参加し、スチュワードシップ活動のあり方等について相互理解を深めています。

（７）今後の取組

地共連は、受託者責任と社会的責任を両立すべく、引き続きスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいきます。

■運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施

運用受託機関のスチュワードシップ活動が地共連の方針と整合的であることを引き続き確認するとともに、取組の「質」に重点を置いたモニタリングを実施します。

■運用受託機関との対話と、地共連内部での知見の蓄積

持続的にスチュワードシップ活動の実効性を向上させるという観点から、運用受託機関と、地共連が重視する事項等について対話を行います。

モニタリングや運用受託機関との対話等を通じて、地共連としてもスチュワードシップ活動に対する知見を蓄積し、評価・モニタリング手法の向上等を図ります。

また、「経団連・GPIF アセットオーナーラウンドテーブル」などの枠組みも活用し、運用機関や投資先企業との相互理解の促進を図ります。

■非財務的要素を考慮した対話・投資の推進等

組合員の利益のために長期的な収益を確保する観点から、引き続き、財務的な要素に加えて、非財務的要素であるESG（環境、社会、ガバナンス）や社会・環境的效果（インパクト）を考慮した投資を推進することについて検討した上で、必要な取組を実施するとともに、運用受託機関のスチュワードシップ活動のモニタリングにおいても、サステナビリティを考慮した活動を行っているかを確認します。

■コーポレートガバナンス原則等の改正

法令やコード、社会情勢等の変化を考慮しながら「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式・外国株式）」及び「日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ表明」を必要に応じて改正します。

■他の公的年金等との連携

スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、組合等や他の公的年金等と意見交換を行うなどの取組を実施します。

また、令和6年度、新たに署名機関となったPRIのネットワークなども活用しながら、ESG投資に係る最新の動向等の把握、国内外のアセットオーナーや運用機関とのリレーション構築に努めます。

6 基本ポートフォリオの見直し

(1) 見直しの仕組み

基本ポートフォリオについては、経過の長期給付調整積立金に関する基本方針において、市場動向を踏まえた適切なリスク管理等を行い、毎年1回基本ポートフォリオの検証を行うほか、設定時に想定した運用環境が現実から乖離しているなど必要があると認める場合には、基本ポートフォリオに検討を加え、必要に応じ、見直しを行うこととされています。

地共済全体の基本ポートフォリオの見直しを踏まえ、地共連の基本ポートフォリオの見直しを行うこととしました（令和7年3月31日変更、4月1日適用）。

(2) 見直しの考え方

年金財政上必要となる実質的な運用利回りを達成し、かつリスクが最も小さくなる資産構成割合を推計した結果、基本ポートフォリオは、地共済全体の基本ポートフォリオの資産構成割合と同様である各資産25%としました。

なお、令和6年に実施された経過の長期給付に係る財政の現況及び見通しにおける経済シナリオは、厚生年金保険給付に係る令和6年財政検証と同様としていることや運用目標が同じであることを踏まえ、基本ポートフォリオ見直しの前提条件についても、厚生年金保険給付に係る積立金と同様としました。

(3) 見直し後の基本ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	25%	25%	25%	25%
許容乖離幅	±9%	±9%	±7%	±9%

※短期資産は、国内債券に区分する。

《属性》

実質的なリターン	名目リターン	標準偏差	下方確率	条件付平均不足率
1. 9%	3. 2%	10. 3%	42. 3%	7. 2%

※実質的なリターン及び名目リターンは、過去30年投影ケースを前提とした場合のもの。

※下方確率は賃金上昇率を下回る確率、条件付平均不足率は賃金上昇率を下回るときの平均不足率。

(参考1) 見直し前の基本ポートフォリオ（令和7年3月31日以前）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	25%	25%	25%	25%
許容乖離幅	±10%	±12%	±9%	±11%

(参考2) 基本ポートフォリオの見直しの前提条件等

- (ア) 目標運用利回り：実質的な運用利回り1.9%
- (イ) リスク制約：名目賃金上昇率からの下振れリスクが全額国内債券運用を超えないこと
及びリターンが名目賃金上昇率を下回るときの平均的な不足率が最も小さいこと
- (ウ) 資産区分：国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式（短期資産は、国内債券に区分する。）
- (エ) 各資産に係る期待リターン、リスク

①期待リターン

基本ポートフォリオの見直しに際しては、厚生年金保険給付に係る令和6年財政検証で示された4つの経済シナリオ全てについて、期待リターンを推計しました。

いずれの経済シナリオの場合でも、運用目標である実質的な運用利回り1.9%を確保できる基本ポートフォリオとなっていることを確認しています。

	各資産の期待リターン（名目値）				ポートフォリオ の実質的な期待 リターン（括弧 内は名目値）
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	
高成長実現 ケース	3.3%	7.5%	4.9%	8.2%	2.0% (6.0%)
成長型経済移 行・継続ケース	2.8%	7.0%	4.4%	7.7%	2.0% (5.5%)
過去30年投影 ケース	0.5%	4.8%	2.2%	5.4%	1.9% (3.2%)
1人当たりゼロ 成長ケース	▲0.1%	4.2%	1.6%	4.8%	2.1% (2.6%)

②リスク

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
リスク	2.59%	19.20%	9.72%	20.35%	0.92%

③相関係数

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
国内債券	1.000	▲0.254	0.072	▲0.123	▲0.105
国内株式		1.000	0.270	0.690	0.523
外国債券			1.000	0.558	0.197
外国株式				1.000	0.614
賃金上昇率					1.000

7 その他主要な取組

(1) ESG投資

■ ESG投資に対する基本的な考え方

地共連は、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなく ESG といった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的であると考えます。

ESG 投資については、「経過の長期給付調整積立金に関する基本方針」等において、「投資先及び市場全体の持続的成長が、運用資産の長期的な投資収益の拡大に必要であるとの考え方を踏まえ、組合員の利益のために長期的な収益を確保する観点から、財務的な要素に加えて、非財務的要素である ESG（環境、社会、ガバナンス）を考慮した投資を推進することについて、個別に検討した上で、必要な取組を実施する」こととしています。

なお、地共連では、ESG 投資について、基本方針等において非財務的要素を考慮した投資が規定される以前から、それぞれ個別に検討した上で、必要な取組を行っています。

■ ESG投資に関する取組

・委託運用ファンドにおける ESG要素の考慮

地共連は、年次で実施している委託運用ファンドの総合評価及び新規ファンドの選考において、ESG 要素の考慮の状況を評価しています。

また、株式の運用受託機関のスチュワードシップ活動においても、エンゲージメント・議決権行使を行う際にサステナビリティを考慮した活動を行うことを要請しているほか、その取組状況について確認しています。

・株式運用における ESGファンドへの投資

地共連は、平成 21 年度に国内株式アクティブ運用において ESG ファンドへの投資を開始しました。

その後徐々に採用ファンドや投資金額を増やし、令和 2 年度には国内株式パッシブ運用、令和 4 年度には外国株式アクティブ運用において、それぞれ ESG ファンドへの投資を開始しました。

地共連の ESG ファンドは、令和 6 年度末時点で国内株式 6 ファンド（うちアクティブ 4 ファンド、パッシブ 2 ファンド）で、総額（時価）6,875 億円（国内株式残高の約 15.7%）、外国株式アクティブ 2 ファンドで、総額（時価）784 億円（外国株式残高の約 1.8%）となっています。

アクティブ運用の ESG ファンドについては、運用プロセスにおいて ESG 要素を十分に考慮しつつ、超過収益を獲得することを期待しています。また、パッシブ運用の ESG ファンドについては、地共連が ESG ファンド（ESG 指数）に投資を行うことで、ESG 指数への注目を集め、幅広い企業が企業価値の向上を目指して ESG 課題の改善に向けた取組を行うことを促し、ひいては国内の株式市場全体の価値向上につながるような底上げ効果を期待しています。

・債券運用におけるE S G債への投資

地共連は、令和元年度から、国内債券の自家運用においてE S G要素を考慮した投資を行っているところであり、当面は地方公共団体や財投機関等が発行するE S G債を中心に投資を行うこととしています。

令和6年度末時点では、総額（簿価）187億円（地方債87億円、財投機関債等100億円）となっています。

（２）運用受託機関等の選定・管理（伝統的資産）

■選定の考え方

地共連は、「経過の長期給付調整積立金に関する基本方針」等において定められた基準に則り、経営状況（財務内容、従業員数、顧客状況等）の安定性を評価した上で、運用哲学、運用手法、運用体制、法令遵守体制、E S G要素の考慮等についての定性的な評価を行い、基本ポートフォリオに基づき、地共連全体における運用スタイルの分散等を総合的に勘案して選定を行っています。

また、選定する目的に照らして、一定期間以上良好な運用成果を挙げているかというパフォーマンス実績に加えて、運用手法の比較、また長期間のポートフォリオのリスクデータ（様々なファクター）によるリスク特性・水準・推移の分析を行い、期待される役割に合致したファンドであるか、将来の良好なリターンを見込めるかという評価も行っています。



■マネジャー・エントリー制

地共連では、平成27年度からオルタナティブ投資で「マネジャー・エントリー制」を導入し、平成28年度からは伝統的資産も含む全ての資産において、マネジャー・エントリー制を採用しています。

また、令和6年9月から、幅広く優良なファンドが選定対象となるよう、運用機関の運用資産残高や提案ファンドの運用年数についての数値基準を撤廃しています。

■運用受託機関の選定

令和6年度は、マネジャー・エントリー制を活用して、外国株式について新たに市場型の2ファンドを採用しました。

■運用受託機関の管理・評価

地共連は、運用受託機関に対して、月次では運用状況に関する報告書を、四半期では運用実績の総括及び今後の運用方針等に関する報告書の提出を求め、その内容を確認しています。更に原則として年に一度、運用実績の総括及び今後の運用方針等についての詳細なヒアリングを行っています。一部の運用受託機関には訪問によるヒアリングも行っています。

また、ファンド毎に、定性評価及び定量評価を合わせた総合評価を年次で行っています。

定性評価では、役割期待の充足状況と、今後の充足の見込を「長期」の視点で評価しており、運用体制（運用経験・人材の充実・人材の安定性等）、運用プロセス（標榜したとおり機能しているか、再現性・合理性・柔軟性の有無等）やE S Gを考慮した投資等に着目して、「安定的に超過収益率の獲得が見込まれるか」、「そのファンドにとって超過収益獲得の優位点である運用プロセスが、市場環境も踏まえて十分に機能してきたか、今後将来にわたり持続的に機能するか」等について、分析・評価しています。

定量評価では、報酬控除後の超過収益率及びインフォメーションレシオ（パッシブ運用につ

いてはトラッキングエラー）を評価しています。

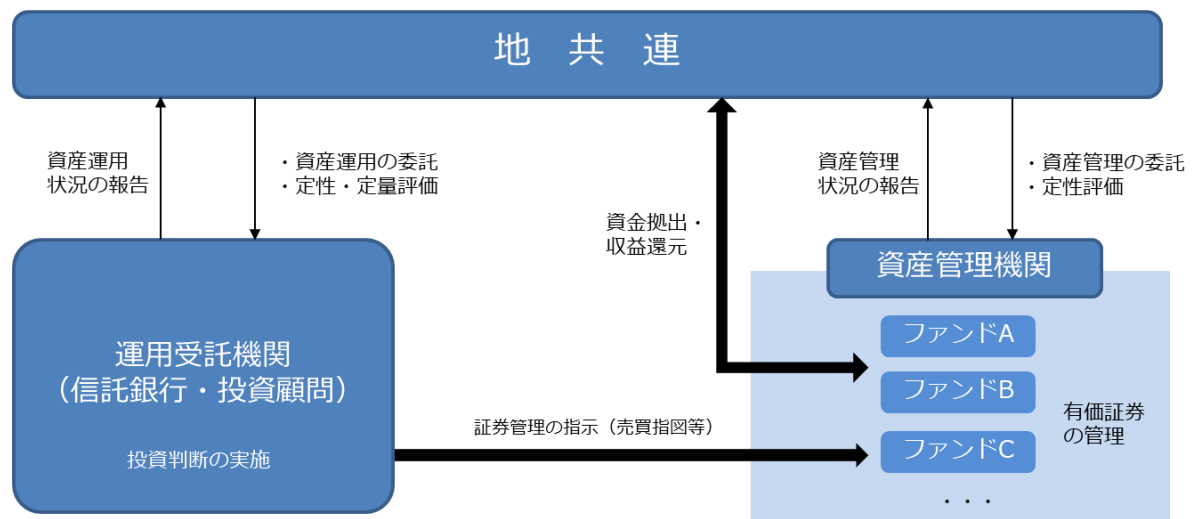
総合評価の結果に加えて、各資産における運用カテゴリー（国内株式市場型、外国株式グロース型等）のバランス、各カテゴリーにおけるファンドのバランスを考慮して、全体として整合性の取れた資金配分を行うこととしています。

令和6年度は、国内株式のパッシブ1ファンド及び外国株式でパフォーマンスが不振であったアクティブ3ファンドを解約しました。

■資産管理機関の管理・評価

地共連は、資産管理機関に対して、年次で経営状況、資産管理状況及び法令等の遵守体制に関する報告書の提出を求め、その内容についてヒアリングを実施しています。また、ヒアリングの内容を基に定性評価を行い、その適性を判断しています。

【運用受託機関・資産管理機関との関係】



（３）投資先企業に対する訴訟

地共連を委託者兼受益者とする、信託銀行が保有していたフォルクスワーゲンＡＧの普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成２８年８月２９日にフォルクスワーゲンＡＧ、同年９月６日に同社の親会社であったポルシェＳＥを被告とする集団訴訟に、地共連は受益者として参加しています。

（４）株主優待への対応

地共連は、運用資産の管理を資産管理機関に委託しています。株主優待についても資産管理機関において管理されており、地共連は資産管理機関に対して、株主優待について、できるだけ現金化し、収益の向上を図るよう指示しています。

具体的には、資産管理機関において、割引券等の換金可能なものは換金の上、運用収益の一部としています（令和６年度実績約０．０５億円）。また、換金できない食品・家庭用品等は日本赤十字社、東京都社会福祉協議会及び神奈川県共同募金会を通じて福祉施設等に寄付するなど、社会に役立てられるよう対応しています。

（５）広報の取組

地共連では、平成２７年１０月１日の被用者年金一元化を契機に、運用の多様化、高度化や国際化に対応した情報公開・広報活動の充実を図っており、その一環として、年金積立金の運用についての基本的な考え方や運用の状況等について、組合員等の方々に知っていただくため、全国で説明会を開催してきました。

令和６年度は、９月１０日から９月２７日にかけて、全国４カ所（北海道、兵庫県、高知県、石川県）で実施するとともに、１０月１日から１１月１日にかけて、本説明会の録画配信を行い、合計で２２０名程の方に参加いただきました。

第2部

地共連の事業及び資金運用

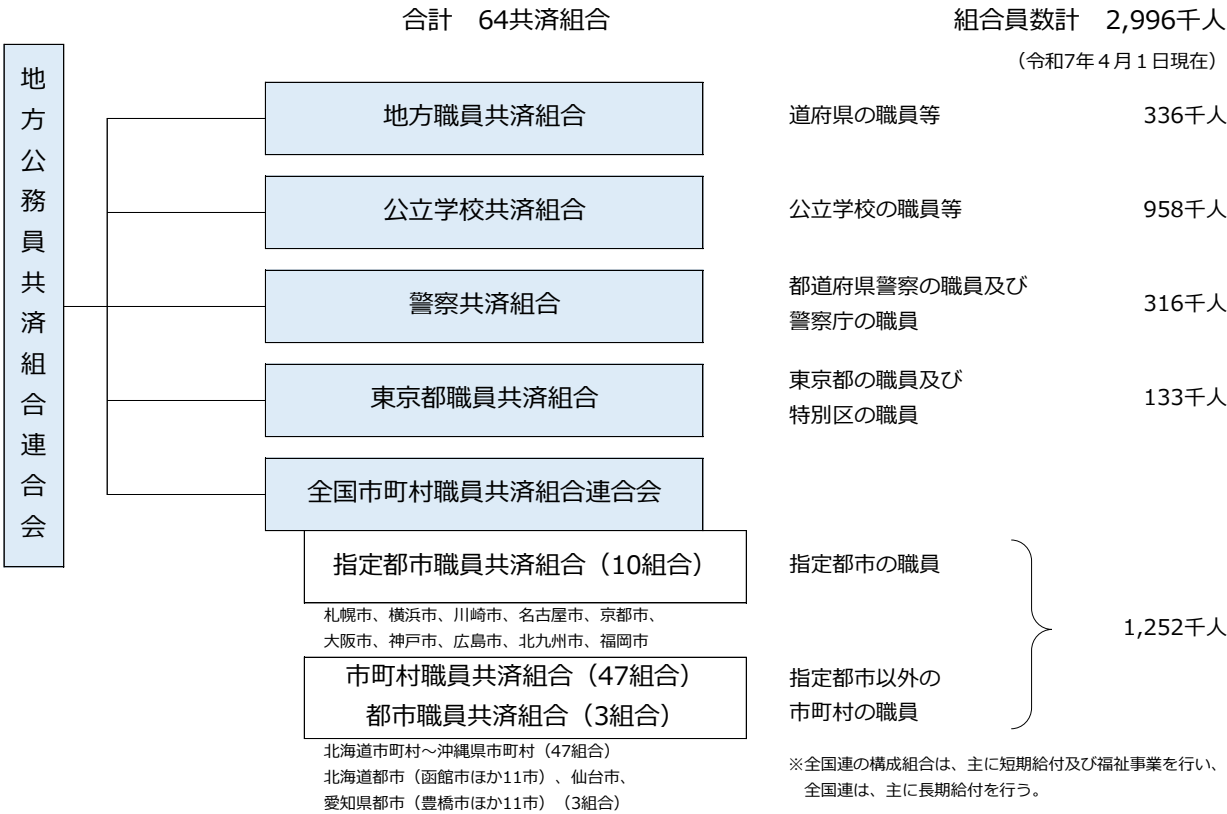
1 設立

地方公務員法第43条は「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」と規定し、これに基づき地共済法が制定されています。

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業及び福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

地共連は、昭和59年4月1日に、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るための事業を行うことを目的として設立され、平成2年4月には、公立学校共済組合及び警察共済組合が加入し、全ての組合等をもって組織する連合体となっています。

地方公務員共済組合の概要



2 事業

地共連は、地方公務員に係る年金制度の健全な運営を維持していくために、次の事業を行っています。

- ・積立金の管理及び運用
- ・組合等から預託された余裕金の運用
- ・組合等の長期給付に係る業務に関する技術的及び専門的な知識・資料等の提供
- ・厚年法に規定する実施機関との情報交換及び連絡調整
- ・厚生年金拠出金及び交付金に関すること、基礎年金拠出金の納付
- ・退職等年金給付に係る付与率、基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率並びに標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合の算定
- ・KKRとの財政調整拠出金に関すること
- ・介護保険料等の年金からの特別徴収に係る情報交換
- ・マイナンバー制度における年金関係の情報連携
- ・その他目的を達成するための事業（諸外国との間の年金通算等に関する事務等）

3 組織

（１）運営審議会

地共済法の規定により、地共連に運営審議会を置き、運営審議会委員は、組合員のうちから総務大臣が任命することとされています。総務大臣は、地共済の業務に関する事項について広い知識を有する者のうちから委員を任命することとなっており、この場合において、委員の半数は、組合員を代表する者でなければならないとされています。

定款の変更、運営規則の作成・変更、毎事業年度の事業計画及び予算・決算並びに重要な財産の処分及び重大な債務の負担については、運営審議会の議を経なければならないとされています。

また、理事長の諮問に応じて地共連の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができることとされています。

(2) 地方公務員共済組合連合会資金運用委員会

■地方公務員共済組合連合会資金運用委員会の概要

「経過的長期給付調整積立金に関する基本方針」等に基づき、各調整積立金の管理及び運用に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済組合連合会資金運用委員会（以下「資金運用委員会」という。）を設置しています。

資金運用委員会は、各調整積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、審議し、報告を受けるほか、理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べるができることとされています。

■資金運用委員会の審議事項及び報告事項

審議事項	報告事項
・基本方針の策定、変更に関する事項 ・リスク管理の実施方針の策定、変更に関する事項 ・新たな運用対象の運用方針の策定、変更に関する事項 ・機動的な運用の方針の策定、変更に関する事項 ・運用受託機関等の選定基準の策定、変更に関する事項 ・コーポレートガバナンス原則及び株主議決権行使ガイドラインの見直し等に関する事項 ・その他各調整積立金の管理及び運用に関する専門的事項	・運用実績 ・リスク管理の状況 ・新たな運用対象の運用状況 ・運用受託機関等の選定状況 ・スチュワードシップ活動の状況 ・専門的人材の強化・育成の状況 ・その他各調整積立金の管理及び運用に関して資金運用委員会が求めた事項

■資金運用委員会委員名簿（令和7年4月1日現在）

川北 英隆	京都大学名誉教授
喜多幸之助	元ラッセル・インベストメント株式会社 シニア アドバイザー
佐藤 久恵	学校法人国際基督教大学評議員
高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社副会長
竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 常務取締役金融研究部研究理事兼年金総合リサーチセンター長
座長 若杉 敬明	東京大学名誉教授 一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所理事長

※50音順、敬称略

■資金運用委員会の開催状況

開催回	開催日	主な内容
第47回	令和6年 6月25日	・令和5年度各積立金の管理及び運用に関する運用報告書 ・令和5年度各積立金のリスク管理の状況 ・退職等年金給付調整積立金の基本ポートフォリオの検証 ・資産運用立国に係る対応状況 ・オルタナティブ資産への投資状況 ・令和5年度の運用の振り返り及び令和6年度の資産配分状況
第48回	令和6年 9月3日	・令和6年度第1四半期の各積立金の運用状況 ・令和6年度第1四半期の各積立金のリスク管理の状況 ・アセットオーナー・プリンシプルの受入れ表明・運用力強化の取組方針等 ・外国株式アクティブプロダクトの選定結果 ・令和6年度の運用の振り返り等
第49回	令和6年 12月9日	・令和6年度第2四半期の各積立金の運用状況 ・令和6年度第2四半期の各積立金のリスク管理の状況 ・厚生年金保険給付における基本ポートフォリオの見直し ・経過の長期給付における基本ポートフォリオの見直し ・令和6年度の資産配分状況
第50回	令和7年 2月17日	・基本ポートフォリオの見直し（案） ・令和6年度スチュワードシップ活動報告書 ・令和6年度の資産配分状況
第51回	令和7年 3月11日	・令和6年度第3四半期の各積立金の運用状況 ・令和6年度第3四半期の各積立金のリスク管理の状況 ・基本方針の変更 ・スチュワードシップ責任を果たすための方針 ・令和6年度の運用の振り返り及び令和7年度の運用方針

(3) 役員・事務局

■役員

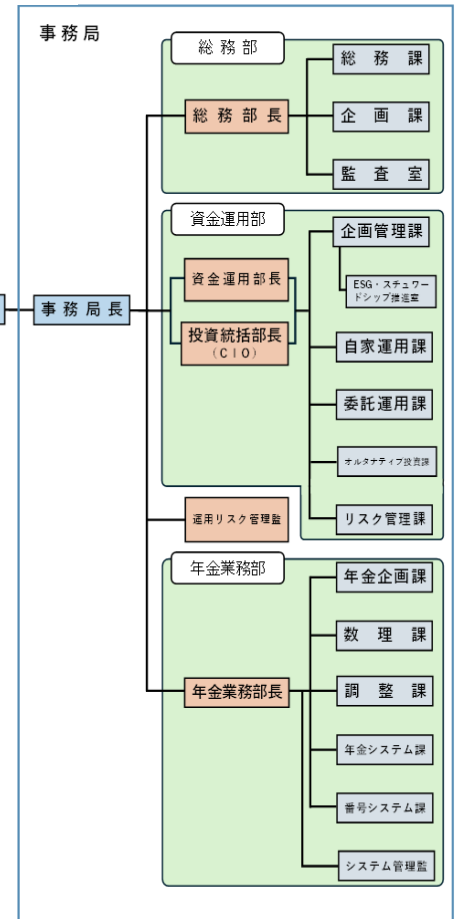
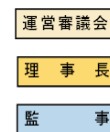
(令和7年4月1日現在)

地共連には、役員として理事長、理事（8人）及び監事（3人）を置くこととされ、理事長並びに理事のうち2人及び監事のうち1人は、常勤とされます。

■事務局

地共連の事務局は、3部（別に運用リスク管理監）・12課（別にシステム管理監1人）・2室で組織されています。

事務局職員の定数は、令和7年4月1日現在92人となっています。



第2部

(4) 会議

■資産運用会議

組合等の積立金の運用状況の管理並びに地共連の積立金の管理及び運用に関する重要な意思決定を理事長が行うに当たり、事前の審議等を行うため、投資統括部長を議長とする資産運用会議を設置しています。

この会議は、原則として毎月開催するものとされ、その他必要に応じて随時開催するものとされています。

なお、議長は、会議における審議状況を必要に応じ、理事長等に報告するものとされています。

■運用リスク管理会議

積立金の運用に関するリスク管理が適切になされるよう、その審議を行うため、理事長を議長とした運用リスク管理会議を設置しています。

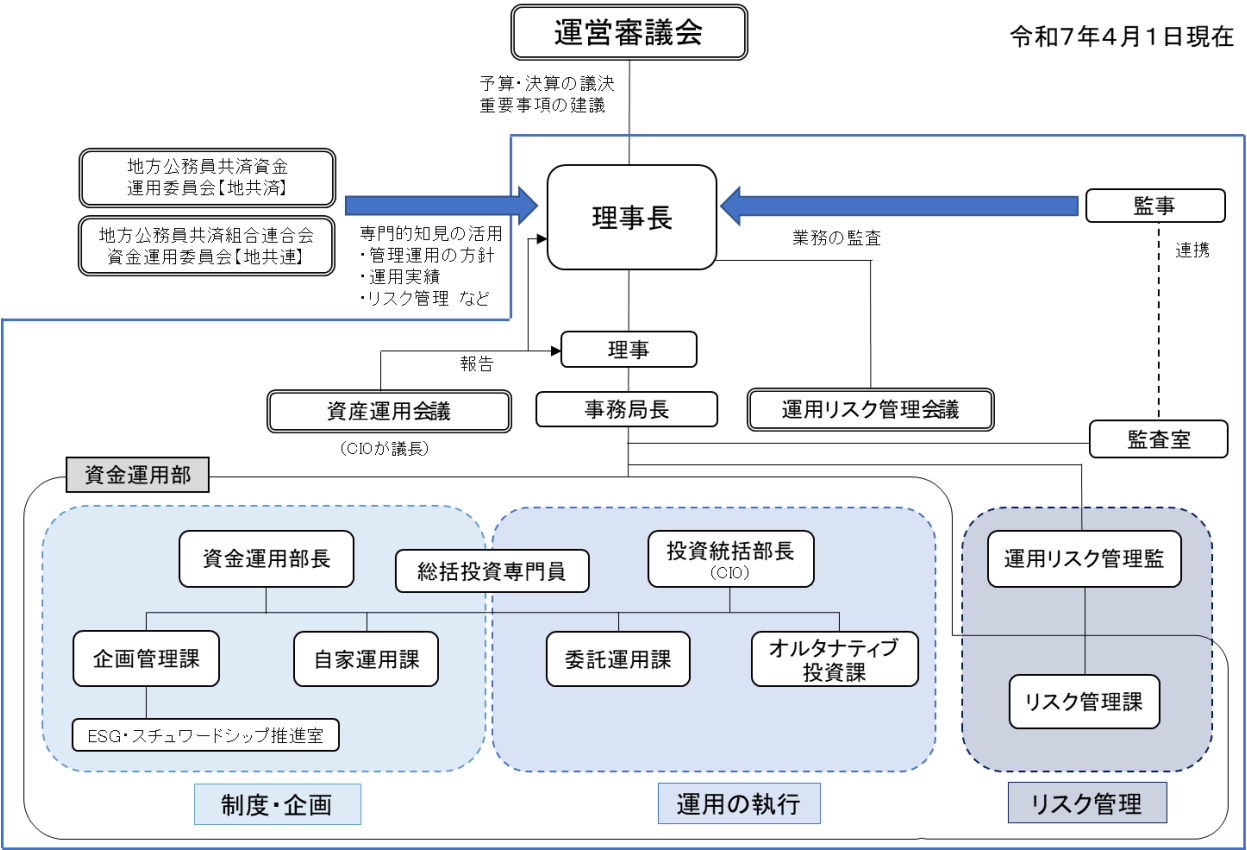
この会議は、運用部門の牽制を図るため、資産運用会議とは異なり理事長直属の会議となっており、原則として毎四半期に1回定時開催するものとされ、その他必要に応じて随時開催するものとされています。

(5) ガバナンス体制図

地共連においては、地共済法の規定に基づき、組合員を代表する者である委員を含む運営審議会が毎年度の事業計画等の審議・議決を行うほか、資金運用に関する外部有識者で構成される地方公務員共済組合連合会資金運用委員会が、専門的事項の審議を行っています。

また、地共連内部においても、資産運用会議及び運用リスク管理会議を設け、関係役職員による活発な議論を経て意思決定を行うこととしており、このようなガバナンス体制を構築するとともに、毎年度、監事による業務の監査を行っています。

資金運用を担当する組織体制については、令和7年4月より、運用力強化の取組方針に基づき、資金運用に関する①制度・企画、②運用の執行、③リスク管理について、それぞれの機能を統括する責任者として、資金運用部長及び投資統括部長（C I O）を資金運用部に置き、運用リスク管理監を資金運用部から独立した立場として置くとともに、各責任者の連携・牽制による業務運営体制を整備し、業務遂行力を強化しています。



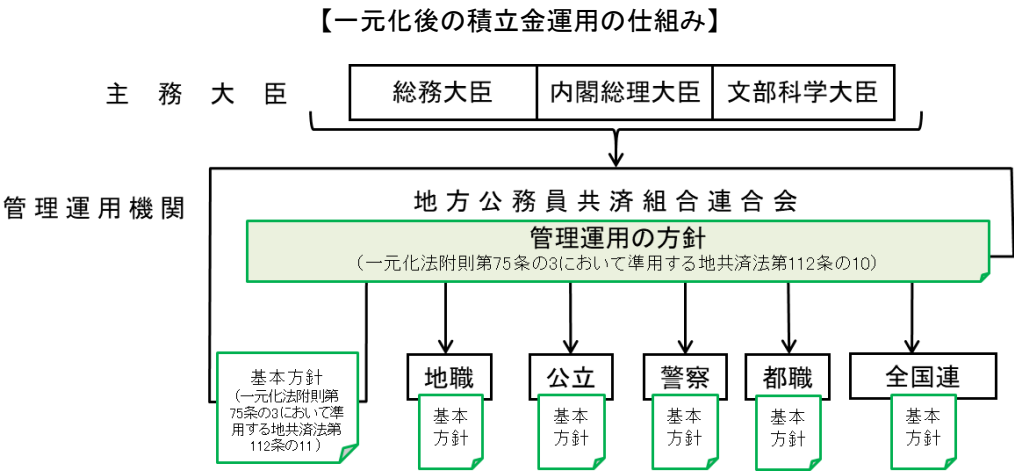
4 積立金の資金運用

(1) 仕組み

地共連は、総務大臣の承認を得て、管理運用機関（地共済）の共通の方針となる「管理運用の方針」を定めています（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の10）。

管理運用機関は、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針」を定めています（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の11）。

第2部



(2) 管理運用の方針 <令和7年4月1日適用>

「経過の長期給付積立金に関する管理運用の方針」の概要は、以下のとおりです。

I 経過的長期給付積立金の管理及び運用の基本的な方針	III 経過的長期給付積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項															
1. 経過的長期給付積立金に関する基本的な方針 ・長期的な観点から安全かつ効率的に運用 (1) 基本的な方針 ・下振れリスクに特に留意 ・リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資 ・長期的な観点からの資産構成割合(基本ポートフォリオ)を策定 (2) 地方公務員共済資金運用委員会の活用 ・学識経験者等による委員会の専門的知見を活用 (3) 運用力強化のための取組 ・運用力の強化や運用体制の充実に不断に取り組む 2. 経過的長期給付組合積立金等に関する基本的な方針 (1) 基本的な方針 ・分散投資を基本として、基本ポートフォリオを策定 (2) 管理運用機関の有識者会議の活用 (3) 「アセットオーナー・プリンシプル」を踏まえた取組 (4) 機動的な運用 ・許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定 (5) 合同運用 ・地共連への預託	1. 運用の目標 ・必要となる積立金の実質的な運用利回り 1.9%を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理 ・資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努める 2. 基本ポートフォリオの基本的な考え方 ・運用の目標に沿った資産構成割合及び許容乖離幅 ・フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定 3. 基本ポートフォリオの資産区分及び資産構成割合 <table><tr><td>資産</td><td>国内債券</td><td>国内株式</td><td>外国債券</td><td>外国株式</td></tr><tr><td>資産構成割合</td><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td></tr><tr><td>許容乖離幅</td><td>±9%</td><td>±9%</td><td>±7%</td><td>±9%</td></tr></table> (注) 短期資産、不動産及び貸付金は、国内債券に区分する。 4. ベンチマーク 5. 基本ポートフォリオの見直し 6. リスク管理	資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産構成割合	25%	25%	25%	25%	許容乖離幅	±9%	±9%	±7%	±9%
資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式												
資産構成割合	25%	25%	25%	25%												
許容乖離幅	±9%	±9%	±7%	±9%												
II 経過的長期給付積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項	IV 管理運用機関がそれぞれの経過的長期給付組合積立金等について長期的な観点から資産の構成を定めるに当たって遵守すべき基準															
1. 受託者責任の徹底 2. 市場及び民間の活動への影響に対する配慮 3. スチュワードシップ責任を果たすための活動 4. ESGを考慮した投資 ・非財務的要素であるESGを考慮した投資 5. インパクトを考慮した投資 ・社会・環境的效果(インパクト)を考慮した投資 6. 連合会と国家公務員共済組合連合会との連携 7. 連合会と他の管理運用機関との協力・連携	1. 運用の目標 2. 基本ポートフォリオの基本的な考え方 3. 基本ポートフォリオの資産区分及び資産構成割合 4. 基本ポートフォリオの見直し 5. 年金給付等のための流動性の確保 6. リスク管理 7. 運用手法															
	V その他経過的長期給付積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項															
	1. 透明性の向上 (1) 連合会 (2) 管理運用機関 2. 高度で専門的な人材の確保とその活用等 3. リスク管理の強化 (1) 連合会 (2) 管理運用機関 4. 調査研究業務の充実															

(3) 基本方針 <令和7年4月1日適用>

「経過長期給付調整積立金に関する基本方針」の概要は、以下のとおりです。

I 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用の基本的な方針 1 基本的な方針 ・下振れリスクに特に留意 ・リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資 2 地方公務員共済組合連合会資金運用委員会の活用 ・学識経験者等による委員会の専門的知見を活用 3 運用力強化のための取組 ・運用力の強化や運用体制の充実に不断に取り組む 4 資金運用計画 (1) 年間資金運用計画 (2) 四半期資金運用計画 5 機動的な運用 ・許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定 6 合同運用 ・組合等が地共連に預託した積立金との合同運用	III 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項 1 運用の目標 ・必要となる積立金の実質的な運用利回り 1.9%を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理 ・市場の価格形成や民間の投資行動等をゆがめないよう配慮 2 基本ポートフォリオの基本的な考え方 ・運用の目標に沿った資産構成割合及び許容乖離幅 ・フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定 3 基本ポートフォリオの資産区分及び資産構成割合 <table><tr><td>資産</td><td>国内債券</td><td>国内株式</td><td>外国債券</td><td>外国株式</td></tr><tr><td>資産構成割合</td><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td></tr><tr><td>許容乖離幅</td><td>±9%</td><td>±9%</td><td>±7%</td><td>±9%</td></tr></table> (注) 短期資産は、国内債券に区分する。 4 ベンチマーク 5 基本ポートフォリオの見直し 6 支出のための流動性の確保 7 リスク管理 (1) 資産全体 (2) 各資産 (3) 各運用受託機関 (4) 各資産管理機関 (5) 各生命保険会社 (6) 義務運用及び自家運用 8 運用手法 (1) 基本的な考え方 ・原則としてパッシブ運用とアクティブ運用を併用 (2) 運用の具体的手法 (3) 運用受託機関等の選定、評価等	資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産構成割合	25%	25%	25%	25%	許容乖離幅	±9%	±9%	±7%	±9%
資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式												
資産構成割合	25%	25%	25%	25%												
許容乖離幅	±9%	±9%	±7%	±9%												
II 経過的長期給付調整積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項 1 受託者責任の徹底 2 市場及び民間の活動への影響に対する配慮 3 スチュワードシップ責任を果たすための活動 4 ESGを考慮した投資 ・非財務的要素であるESGを考慮した投資 5 インパクトを考慮した投資 ・社会・環境的効果（インパクト）を考慮した投資 6 他の実施機関との協力・連携	IV その他経過的長期給付調整積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項 1 透明性の向上 2 高度で専門的な人材の確保等の業務運営体制の充実 3 リスク管理の強化 4 調査研究業務の充実															

（４）運用に関する基本的な考え方

■基本的な方針

基本的な方針として、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過の長期給付事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしています。

運用にあたっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。

また、閉鎖型年金という特性を有する経過の長期給付調整積立金の運用は、将来にわたる負債と積立金との関係に十分留意しつつ、必要となる積立金の実質的な運用利回り（積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。）１．９％を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各年度における資産全体の複合ベンチマーク収益率及び各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に資産全体の複合ベンチマーク収益率を確保することとしています。

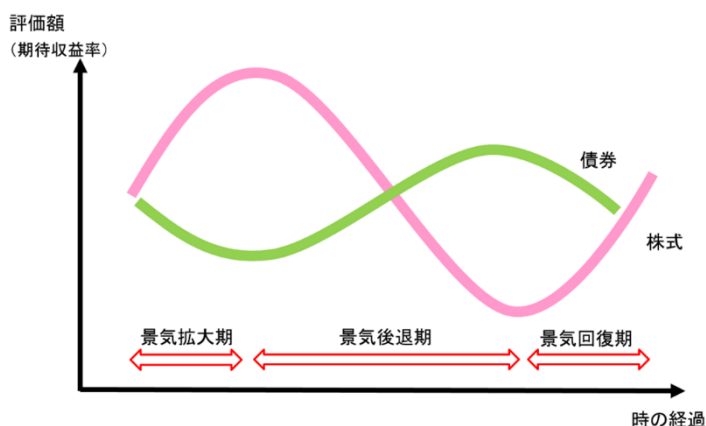
■長期分散投資

投資の対象資産には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きは大きいものの、期待収益率は高い（ハイリスク・ハイリターン）一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益率は低い（ローリスク・ローリターン）と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ資産ごとに異なる動き（景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇）をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合は、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、売買手数料がかかるほか、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

そのため、長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資し、保有を継続することにより、リスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。

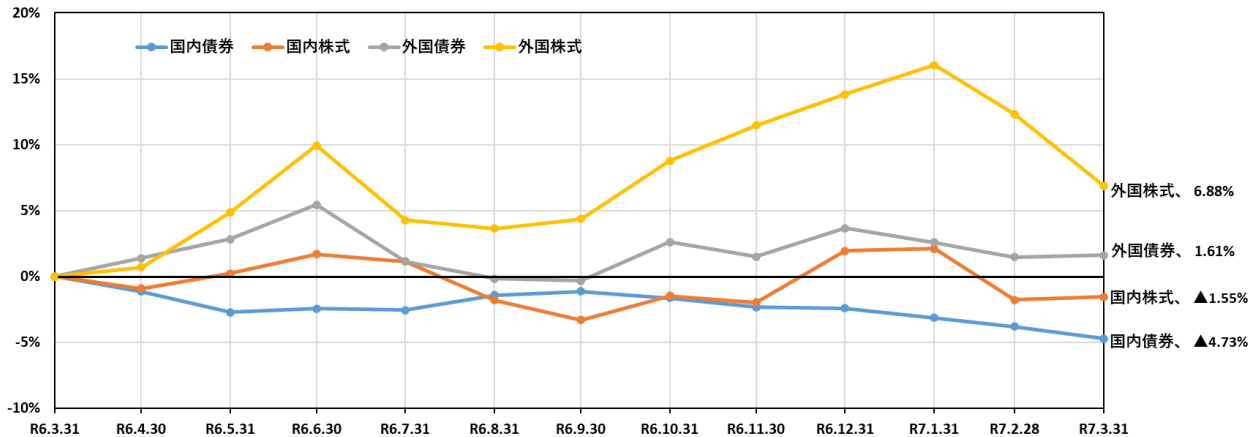


第3部

資料編

1 令和6年度ベンチマーク・インデックスの推移

【ベンチマーク収益率の推移（令和6年3月末＝0）】



【ベンチマーク収益率（令和6年4月～令和7年3月）】

国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲4.73%
国内株式	TOPIX（配当込み）	▲1.55%
外国債券	FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	1.61%
外国株式	MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	6.88%

【参考指標】

			R6年3月末	R6年9月末	R6年12月末	R7年3月末
国内債券	（10年国債利回り）	（％）	0.73	0.86	1.10	1.49
	（TOPIX配当なし）	（ポイント）	2,768.62	2,645.94	2,784.92	2,658.73
国内株式	（日経平均株価）	（円）	40,369.44	37,919.55	39,894.54	35,617.56
	（米国10年国債利回り）	（％）	4.20	3.78	4.57	4.21
外国債券	（ドイツ10年国債利回り）	（％）	2.30	2.12	2.37	2.74
	（NYダウ）	（ドル）	39,807.37	42,330.15	42,544.22	42,001.76
外国株式	（ドイツDAX）	（ポイント）	18,492.49	19,324.93	19,909.14	22,163.49
	（ドル／円）	（円）	151.35	143.04	157.16	149.54
外国為替	（ユーロ／円）	（円）	163.45	159.64	162.74	161.53

2 運用実績の推移

（１）運用利回り・運用収入額の推移（被用者年金一元化以降）

■運用利回り

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	0.04%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%	22.89%	0.59%
国内債券	2.28%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%	▲1.50%	▲4.24%
短期資産	1.93%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
国内株式	▲3.39%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%	40.72%	▲1.56%
外国債券	▲2.63%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%	15.53%	1.75%
外国株式	▲0.30%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%	40.36%	5.99%

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実現収益率（簿価）	1.48%	1.86%	4.35%	3.09%	3.25%	5.71%	5.44%	4.65%	9.66%	9.23%

（注１）平成２７年度は、下半年（平成２７年１０月～平成２８年３月）の期間率です。

（注２）収益率（時価）は、平成２７年度は修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成２８年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

（注３）実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

■運用収入額

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総合収益額（時価）	41	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	7,164	2,150	33,036	978
国内債券	1,175	▲128	184	410	▲20	▲53	▲265	▲489	▲597	▲1,892
短期資産	43	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	▲783	3,792	4,922	▲1,732	▲2,784	10,959	640	2,055	14,034	▲631
外国債券	▲343	▲692	518	433	740	1,416	687	▲107	5,679	741
外国株式	▲51	2,936	2,285	2,121	▲3,899	15,207	6,102	690	13,920	2,760

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実現収益額（簿価）	1,441	1,822	4,314	3,171	3,423	6,187	6,266	5,591	12,221	12,713
（うちインカムゲイン）	(798)	(1,793)	(1,973)	(2,124)	(2,091)	(1,954)	(2,292)	(2,664)	(3,006)	(3,467)

（注１）平成２７年度は、下半年（平成２７年１０月～平成２８年３月）における累積の運用収入額です。

（注２）総合収益額（時価）及び実現収益額（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

（注３）令和２年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

（注４）インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）

■資産全体

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	0.04%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%	22.89%	0.59%
複合ベンチマーク収益率	0.57%	6.14%	7.34%	2.12%	▲4.83%	24.83%	5.48%	1.57%	22.63%	0.61%
超過収益率	▲0.53%	▲0.43%	▲0.07%	▲1.03%	▲0.22%	0.05%	▲0.24%	▲0.02%	0.26%	▲0.02%

■国内債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	2.28%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%	▲1.50%	▲4.24%
ベンチマーク収益率	4.84%	▲1.15%	0.90%	1.89%	▲0.18%	▲0.70%	▲1.22%	▲1.65%	▲2.20%	▲4.73%
超過収益率	▲2.56%	0.86%	▲0.47%	▲0.86%	0.14%	0.56%	0.50%	0.27%	0.70%	0.49%
パッシブ運用	収益率（時価）	4.97%	▲1.16%	1.01%	0.03%	▲0.47%	▲1.13%	▲1.66%	▲2.13%	▲4.58%
	超過収益率	0.13%	▲0.01%	0.10%	0.21%	0.23%	0.09%	▲0.01%	0.07%	0.15%
アクティブ運用	収益率（時価）	1.69%	▲0.21%	0.39%	0.99%	▲0.04%	▲0.11%	▲0.62%	▲1.32%	▲4.03%
	超過収益率	▲3.15%	0.94%	▲0.51%	▲0.91%	0.13%	0.59%	0.33%	0.97%	0.69%

■国内株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	▲3.39%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%	40.72%	▲1.56%
ベンチマーク収益率	▲3.39%	14.69%	15.87%	▲5.04%	▲9.50%	42.13%	1.99%	5.81%	41.34%	▲1.55%
超過収益率	0.00%	▲0.02%	1.34%	▲0.58%	▲0.51%	1.43%	▲0.21%	▲0.09%	▲0.62%	▲0.01%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲4.56%	14.55%	15.80%	▲4.86%	▲9.25%	34.87%	2.25%	5.55%	41.81%
	超過収益率	▲1.17%	▲0.14%	▲0.07%	0.17%	0.25%	▲7.26%	0.26%	▲0.26%	0.47%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.52%	14.87%	19.68%	▲6.79%	▲11.35%	45.06%	0.79%	6.11%	38.73%
	超過収益率	1.87%	0.17%	3.81%	▲1.76%	▲1.85%	2.92%	▲1.20%	0.30%	▲2.61%

■外国債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	▲2.63%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%	15.53%	1.75%
ベンチマーク収益率	▲2.58%	▲5.41%	4.23%	2.46%	4.37%	5.43%	1.89%	▲0.56%	15.32%	1.61%
超過収益率	▲0.05%	0.07%	0.02%	0.13%	▲0.16%	0.35%	0.12%	0.28%	0.21%	0.15%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲2.71%	▲5.68%	4.27%	2.49%	4.69%	1.52%	▲0.65%	15.42%	1.69%
	超過収益率	▲0.13%	▲0.27%	0.04%	0.02%	0.32%	▲0.05%	▲0.37%	▲0.08%	0.08%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲2.52%	▲4.91%	4.20%	2.82%	2.83%	7.28%	4.01%	0.80%	15.90%
	超過収益率	0.06%	0.50%	▲0.03%	0.36%	▲1.54%	1.85%	2.12%	1.37%	0.57%

■外国株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益率（時価）	▲0.30%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%	40.36%	5.99%
ベンチマーク収益率	▲0.69%	14.77%	9.81%	8.33%	▲13.31%	60.21%	19.38%	1.88%	40.63%	6.88%
超過収益率	0.39%	▲0.33%	0.26%	▲0.46%	▲0.29%	0.72%	▲1.18%	▲0.02%	▲0.27%	▲0.89%
パッシブ運用	収益率（時価）	0.02%	14.48%	9.80%	8.22%	▲14.64%	61.56%	19.21%	1.49%	41.33%
	超過収益率	0.71%	▲0.28%	▲0.01%	▲0.12%	▲1.33%	1.35%	▲0.17%	▲0.39%	0.70%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.50%	14.23%	11.34%	5.99%	▲9.61%	57.20%	13.50%	3.61%	36.21%
	超過収益率	▲0.81%	▲0.54%	1.53%	▲2.35%	3.69%	▲3.01%	▲5.88%	1.73%	▲4.42%

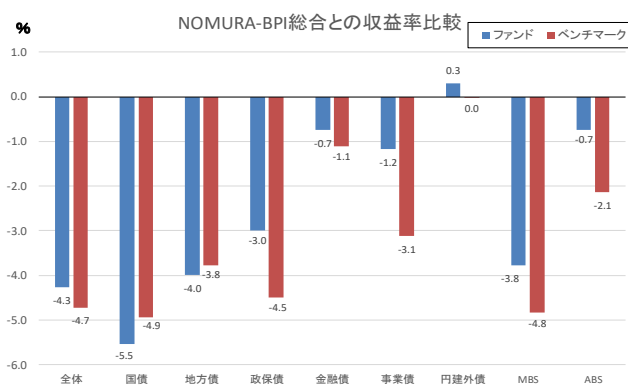
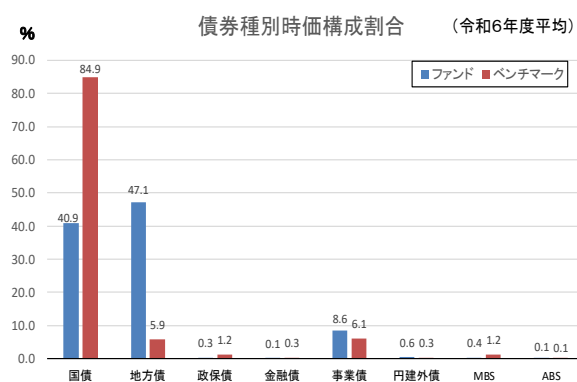
（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注2）収益率（時価）は、平成27年度は修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成28年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

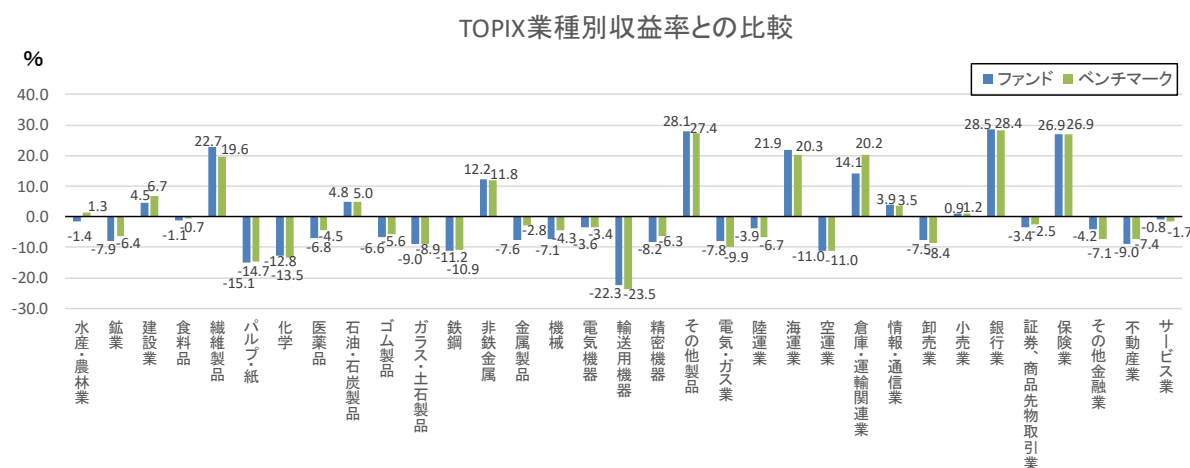
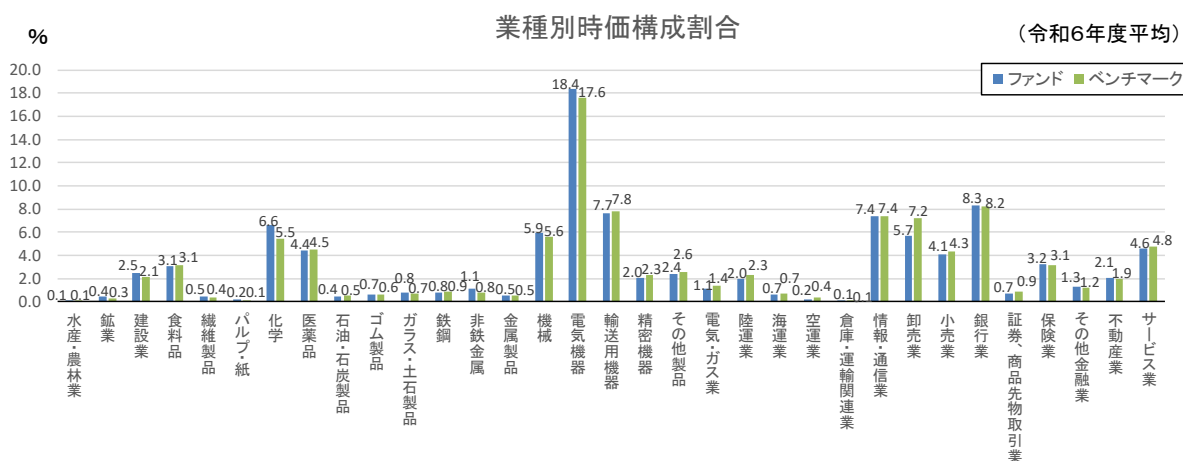
（注3）「パッシブ運用」とは、運用受託機関別運用資産額一覧表（第3部3）に記載する運用手法において、エンハンスト及びパッシブとしているものを指し、「アクティブ運用」とは、「パッシブ運用」以外の運用手法のことを指します。

(3) 各資産のアクティブ運用の時価構成割合及び収益率

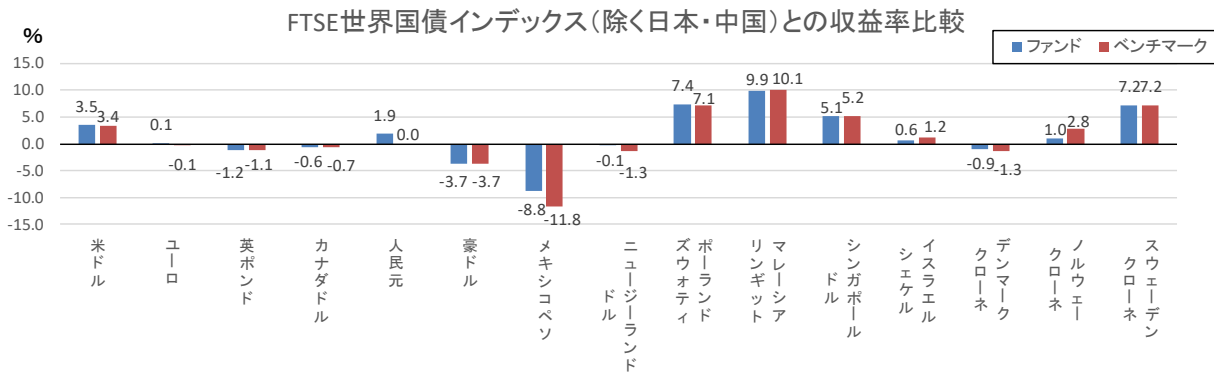
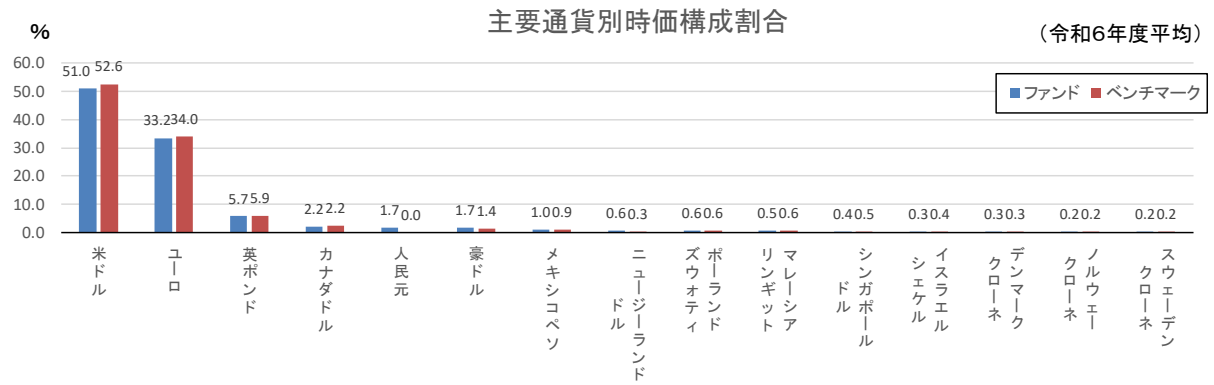
国内債券



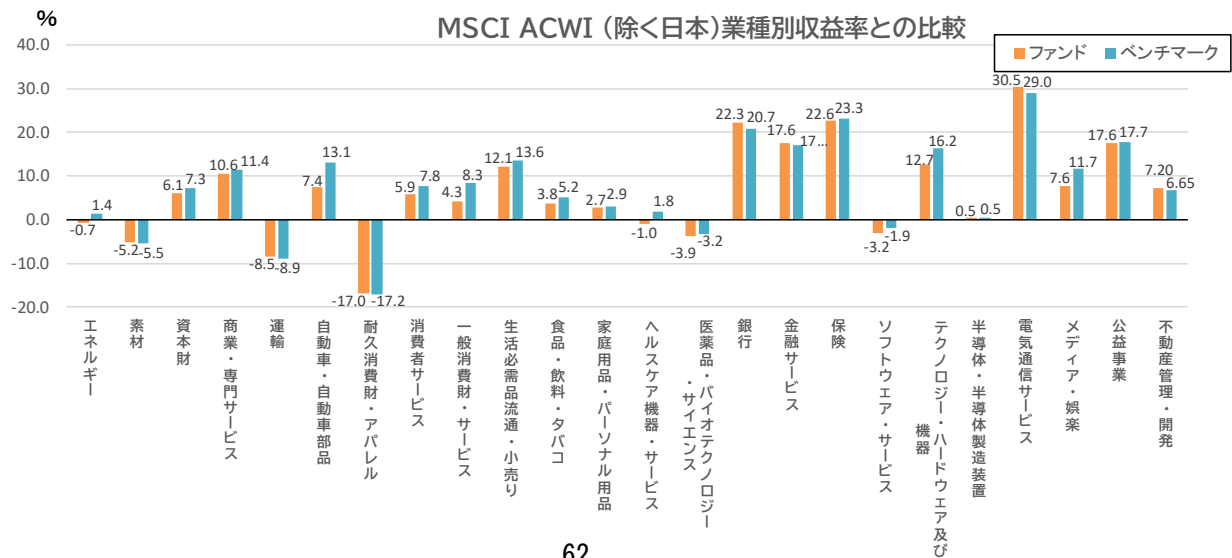
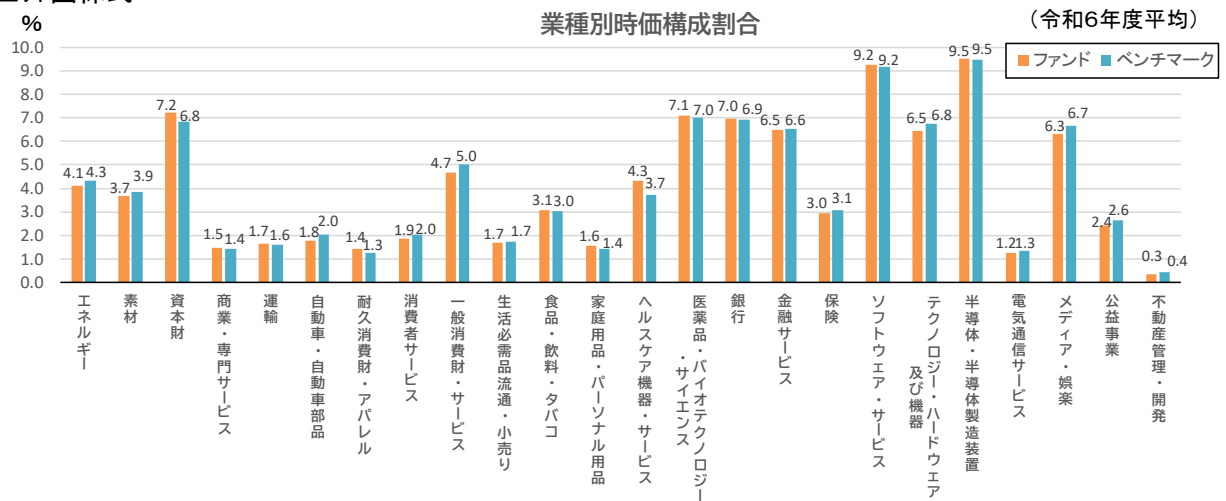
国内株式



■外国債券



■外国株式



（４）運用利回り・運用収入額の推移（直近１０年間）

■運用利回り

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
収益率（時価）	▲2.57%	5.71%	7.27%	1.10%	▲5.04%	24.88%	5.24%	1.54%	22.89%	0.59%	10.53%	5.75%
国内債券	2.78%	▲0.29%	0.43%	1.04%	▲0.04%	▲0.15%	▲0.71%	▲1.38%	▲1.50%	▲4.24%	▲1.61%	▲0.42%
国内株式	▲10.27%	14.67%	17.21%	▲5.61%	▲10.01%	43.57%	1.77%	5.73%	40.72%	▲1.56%	16.43%	8.16%
外国債券	▲3.30%	▲5.35%	4.25%	2.59%	4.21%	5.78%	2.01%	▲0.29%	15.53%	1.75%	4.81%	2.58%
外国株式	▲8.13%	14.44%	10.07%	7.87%	▲13.59%	60.93%	18.20%	1.86%	40.36%	5.99%	23.58%	12.01%

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
実現収益率（簿価）	3.90%	1.86%	4.35%	3.09%	3.25%	5.71%	5.44%	4.65%	9.66%	9.23%	6.92%	5.09%

（注１）平成２７年度の運用利回りは、上半期（長期給付積立金）及び下半期（経過の長期給付調整積立金）の運用利回りによる推計値です。平成２８年度以降は、経過の長期給付調整積立金の運用利回りです。

（注２）平成２７年度以前の収益率（時価）は、修正総合収益率（運用手数料等控除後）、平成２８年度以降は時間加重収益率（運用手数料等控除前）です。

（注３）実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

■運用収入額

（単位：億円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
総合収益額（時価）	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	64,682	1,754	138,579	151,263
国内債券	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲1,253	▲3,956	▲7,020	▲2,938
短期資産	28	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	28
国内株式	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	27,573	▲1,240	53,041	56,426
外国債券	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	11,114	1,464	16,767	17,907
外国株式	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	27,249	5,485	75,792	79,839

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
実現収益額（簿価） （うちインカムゲイン）	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	12,528 (4,491)	10,900 (5,217)	23,301 (5,990)	24,685 (6,953)	83,574 (26,508)	115,951 (45,387)

（注１）平成２７年度は、上半期（長期給付積立金）及び下半期（厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金）の合算です。平成２８年度以降は、３経理（厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過の長期給付調整積立金）合算です。

（注２）総合収益額（時価）及び実現収益額（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

（注３）令和２年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

（注４）インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(5) 実質的な運用利回りの推移

■実質的な運用利回りの推移（被用者年金一元化以降）

	H27年度 (下半年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	平均
名目運用利回り	0.04%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	22.07%	0.54%	6.18%
名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	0.92%
実質的な運用利回り	▲0.21%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	19.87%	▲1.62%	5.21%

(注1) 名目運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料等控除後）です。
(注2) 平成27年度は、下半年（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。
(注3) 平成27年度の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。
(注4) 平均は、被用者年金一元化以降の数値を年率換算したものです。
(注5) 実質的な運用利回りは $\{ (1 + \text{名目運用利回り} / 100) / (1 + \text{名目賃金上昇率} / 100) \} \times 100 - 100$ で算出しています。

地共連では、「経過の長期給付調整積立金に関する基本方針」（令和7年3月31日改正、4月1日適用）において、運用の目標として、「経過の長期給付調整積立金の運用は、（中略）必要となる積立金の実質的な運用利回り（積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。）1.9%を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。」と定めています。

■（参考）実質的な運用利回りの推移（直近15年間）

年金積立金は、長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	5年平均	10年平均	15年平均
名目運用利回り	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	1.46%	22.07%	0.54%	10.24%	5.58%	5.82%
名目賃金上昇率	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	1.29%	0.90%	0.72%
実質的な運用利回り	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲3.06%	5.55%	6.68%	0.09%	▲5.67%	25.07%	3.78%	▲0.20%	19.87%	▲1.62%	8.84%	4.64%	5.06%

(注1) 平成27年度は、年度途中（平成27年10月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期（長期給付積立金）及び下半年（経過の長期給付調整積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。
(注2) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」（平成27年9月厚生労働省）より引用した数値です。
(注3) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(6) 運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）

	H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度末	
	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合
国内債券	47,245	44.31%	44,362	40.44%	42,364	36.23%	40,268	34.19%	39,892	35.85%
パッシブ	4,804	4.51%	4,055	3.70%	3,209	2.74%	1,847	1.57%	2,948	2.65%
アクティブ	5,177	4.86%	5,423	4.94%	6,287	5.38%	6,427	5.46%	6,715	6.03%
委託運用分										
その他	37,264	34.95%	34,884	31.80%	32,867	28.11%	31,994	27.16%	30,229	27.17%
短期資産	4,841	4.54%	8	0.01%	6	0.01%	226	0.19%	131	0.12%
国内株式	23,438	21.98%	29,229	26.65%	32,151	27.50%	29,519	25.06%	25,335	22.77%
パッシブ	14,494	13.59%	18,972	17.30%	19,908	17.03%	18,125	15.39%	16,332	14.68%
アクティブ	8,944	8.39%	10,257	9.35%	12,243	10.47%	11,394	9.67%	9,003	8.09%
外国債券	12,671	11.88%	13,220	12.05%	16,738	14.32%	17,371	14.75%	19,408	17.44%
パッシブ	6,944	6.51%	7,787	7.10%	11,082	9.48%	11,931	10.13%	14,555	13.08%
アクティブ	5,727	5.37%	5,433	4.95%	5,656	4.84%	5,440	4.62%	4,853	4.36%
外国株式	18,429	17.28%	22,875	20.85%	25,660	21.95%	30,400	25.81%	26,500	23.82%
パッシブ	14,852	13.93%	18,810	17.15%	21,278	18.20%	25,914	22.00%	22,010	19.78%
アクティブ	3,578	3.36%	4,065	3.71%	4,382	3.75%	4,486	3.81%	4,490	4.04%
合計	106,624	100.00%	109,695	100.00%	116,919	100.00%	117,784	100.00%	111,266	100.00%

	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末	
	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合	時価総額 (億円)	構成割合
国内債券	33,658	24.35%	34,816	24.04%	35,421	24.26%	43,388	24.53%	44,426	25.30%
パッシブ	4,527	3.28%	6,183	4.27%	7,699	5.27%	16,334	9.23%	18,491	10.53%
アクティブ	6,189	4.48%	6,108	4.22%	5,991	4.10%	5,596	3.16%	5,639	3.21%
委託運用分										
その他	22,818	16.51%	22,387	15.46%	21,681	14.85%	21,426	12.11%	20,297	11.56%
短期資産	(124)	(0.09%)	(138)	(0.10%)	(50)	(0.03%)	(31)	(0.02%)	(0)	(0.00%)
国内株式	34,594	25.03%	36,454	25.17%	37,524	25.70%	44,935	25.40%	43,724	24.90%
パッシブ	22,571	16.33%	24,982	17.25%	25,370	17.38%	28,367	16.03%	27,195	15.48%
アクティブ	12,023	8.70%	11,472	7.92%	12,154	8.32%	16,568	9.37%	16,528	9.41%
外国債券	34,669	25.08%	35,556	24.55%	35,939	24.62%	43,624	24.66%	44,504	25.34%
パッシブ	30,374	21.97%	27,900	19.27%	27,075	18.54%	33,360	18.86%	34,050	19.39%
アクティブ	4,295	3.11%	7,656	5.29%	8,865	6.07%	10,264	5.80%	10,454	5.95%
外国株式	35,307	25.54%	37,978	26.23%	37,118	25.42%	44,933	25.40%	42,978	24.47%
パッシブ	29,451	21.31%	31,502	21.76%	30,432	20.84%	36,207	20.47%	34,349	19.56%
アクティブ	5,856	4.24%	6,476	4.47%	6,686	4.58%	8,726	4.93%	8,629	4.91%
合計	138,227	100.00%	144,804	100.00%	146,002	100.00%	176,910	100.00%	175,632	100.00%

（注1）パッシブの残高にはエンハンス運用を含みます。

（注2）国内債券における義務運用及び自家運用は、「アクティブ」－「その他」に計上しています。

（注3）令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

（７）資産別、運用手法別の割合の推移（被用者年金一元化以降）

			H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
国内債券	パッシブ		10.17%	9.14%	7.58%	4.59%	7.39%	13.50%	17.83%	21.77%	37.67%	41.62%
	アクティブ	委託運用分	10.96%	12.22%	14.84%	15.96%	16.83%	18.45%	17.61%	16.94%	12.91%	12.69%
		その他	78.87%	78.63%	77.58%	79.45%	75.78%	68.04%	64.56%	61.30%	49.42%	45.69%
国内株式	パッシブ		61.84%	64.91%	61.92%	61.40%	64.46%	65.25%	68.53%	67.61%	63.13%	62.20%
	アクティブ		38.16%	35.09%	38.08%	38.60%	35.54%	34.75%	31.47%	32.39%	36.87%	37.80%
外国債券	パッシブ		54.80%	58.90%	66.21%	68.69%	74.99%	87.61%	78.47%	75.33%	76.47%	76.51%
	アクティブ		45.20%	41.10%	33.79%	31.31%	25.01%	12.39%	21.53%	24.67%	23.53%	23.49%
外国株式	パッシブ		80.59%	82.23%	82.92%	85.24%	83.06%	83.41%	82.95%	81.99%	80.58%	79.92%
	アクティブ		19.41%	17.77%	17.08%	14.76%	16.94%	16.59%	17.05%	18.01%	19.42%	20.08%

（注１）国内債券における義務運用及び自家運用は、「アクティブ」-「その他」に計上しています。

（注２）国内債券については、短期資産を除いて計算したものです。

（８）資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数（委託運用）の推移

		H27年度			H28年度			H29年度			H30年度			R1年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
	アクティブ	2	6	11	0	0	11	0	3	14	0	0	14	3	2	13
国内株式	パッシブ	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8
	アクティブ	3	7	36	0	0	36	1	0	35	0	0	35	8	0	27
外国債券	パッシブ	0	2	7	0	0	7	0	0	7	3	0	4	0	0	4
	アクティブ	0	11	17	0	0	17	0	0	17	0	0	17	1	0	16
外国株式	パッシブ	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	4	8
	アクティブ	0	0	16	0	0	16	1	0	15	1	0	14	6	9	17
合計		5	26	102	0	0	102	2	3	103	4	0	99	18	15	96
資産管理機関		1	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4

		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3
	アクティブ	0	0	13	0	0	13	0	0	13	1	0	12	0	0	12
国内株式	パッシブ	1	2	9	0	0	9	0	0	9	0	0	9	1	0	8
	アクティブ	8	3	22	2	0	20	1	2	21	2	0	19	0	0	19
外国債券	パッシブ	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4
	アクティブ	3	0	13	2	3	14	0	3	17	0	0	17	0	0	17
外国株式	パッシブ	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8
	アクティブ	2	0	15	0	0	15	2	2	15	2	2	15	3	2	14
合計		14	5	87	4	3	86	3	7	90	5	2	87	4	2	85
資産管理機関		0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4

（注１）実質的に他の口座と同一の運用を行っているファンド（資産の移管を円滑に行う等の目的で一時的に設定した口座等）は計上していません。

（注２）新規採用については、契約日の属する年度により分類しています。

（９）運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）

（単位：億円、％）

	H27年度（下半期）		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	7	0.01	6	0.01	6	0.01	5	0.01	7	0.02
国内株式	12	0.05	17	0.07	34	0.11	19	0.06	19	0.07
外国債券	5	0.04	9	0.07	9	0.05	6	0.04	7	0.04
外国株式	8	0.05	16	0.08	22	0.09	16	0.06	22	0.07
資産全体	32	0.03	49	0.05	71	0.06	47	0.04	55	0.05

	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	6	0.02	6	0.02	6	0.02	7	0.02	9	0.02
国内株式	26	0.09	19	0.05	17	0.05	20	0.05	19	0.04
外国債券	10	0.04	6	0.02	13	0.04	11	0.03	12	0.03
外国株式	28	0.09	22	0.06	22	0.06	31	0.08	23	0.05
資産全体	70	0.06	53	0.04	58	0.04	70	0.04	64	0.04

（注１）運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

（注２）運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

（参考）３経理合算の運用資産額・資産構成割合の推移（直近１０年間）

	H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度末	
	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比
国内債券	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%
短期資産	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%
国内株式	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%
外国債券	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%
外国株式	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%
合計	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%

	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末	
	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比	運用資産額 （億円）	構成比
国内債券	66,477	24.5%	68,943	24.3%	70,554	24.6%	87,038	24.8%	90,595	25.6%
短期資産	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)	(50)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
国内株式	67,572	25.0%	71,080	25.1%	73,374	25.6%	89,004	25.3%	87,739	24.8%
外国債券	67,756	25.0%	69,635	24.6%	70,307	24.5%	86,547	24.6%	89,392	25.2%
外国株式	69,005	25.5%	73,905	26.1%	72,415	25.3%	89,018	25.3%	86,391	24.4%
合計	270,810	100.0%	283,563	100.0%	286,650	100.0%	351,607	100.0%	354,117	100.0%

（注１）令和２年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。

（注２）運用資産額は、時価総額です。

3 運用受託機関別運用資産額一覧表

(単位:億円)				(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-C	352	国内株式 アクティブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	1,624
	アムンディ・ジャパン	BPI-総	637		三井住友DSアセットマネジメント I	-	772
	野村アセットマネジメント	BPI-総	291		三井住友DSアセットマネジメント II	TOPIX	596
	PGIMジャパン	BPI-総	277		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	FTSE RAFI-J	670
	ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	BPI-総	252		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	RN-P	891
	ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	BPI-総	337	国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	TOPIX	6,222
	マニラライフ・インベストメント・マネジメント	BPI-総	471		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	JPX日経 400	1,841
	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	BPI-総	337		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	3,798
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	-	206		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-ESG	2,540
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	571		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	S&P-C	2,480
	三井住友DSアセットマネジメント	BPI-総	365		三菱UFJ信託銀行	TOPIX	4,237
	三菱UFJアセットマネジメント	BPI-総	1,543		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	TOPIX	5,187
	義務運用	-	13,686	外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I	WGBI-exJ	564
	自家運用	-	5,914		アセットマネジメントOne II (TCW Asset Management Company LLC)	BGA	477
国内債券 エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	6,078		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	BGA	571
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	6,384		JPモルガン・アセット・マネジメント (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	WGBI-exJ	483
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	BPI-総	6,028		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	WGBI-exJ	843
					野村アセットマネジメント	WGBI-exJ	1,301
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	927		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (Insight Investment Management (Global) Limited)	BGA	486
	アセットマネジメントOne I	TOPIX	1,739		PGIMジャパン (PGIM, Inc. 等)	BGA	719
	アセットマネジメントOne II	RN-S	207		ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	WGBI-exJ	387
	アセットマネジメントOne III	TOPIX	575		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	BGA	755
	SOMPOアセットマネジメント I	TOPIX	1,794		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	WGBI-exJ	838
	SOMPOアセットマネジメント II	SOMPO	902		ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナシヨナ ル・リミテッド (RBC Global Asset Management UK Limited)	BGA	498
	東京海上アセットマネジメント	TOPIX	2,243		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	WGBI-exJ	454
	日興アセットマネジメント I	TOPIX	630		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	WGBI-exJ	384
	日興アセットマネジメント II	TOPIX	580		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	WGBI-exJ	720
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	185		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	WGBI-exJ	504
	野村アセットマネジメント I	TOPIX	2,029		りそな銀行 (Mondrian Investment Partners Limited)	WGBI-exJ	473
	野村アセットマネジメント II	TOPIX	193				
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	RN-S	189				
	フィデリティ投信	TOPIX	241				
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	-	433				

地方公務員共済組合連合会運用報告書
経過の長期給付調整積立金

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	643
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	WGBI	10,772
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	10,997
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	WGBI	11,638
外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne (Schroder Investment Management Limited)	MSCI-A	366
	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	MSCI-EU- V	320
	アライアンス・バーンスタイン (AllianceBernstein L.P.等)	RN-G	469
	インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	MSCI-EU	863
	MFSインベストメント・マネジメント (Massachusetts Financial Services Company)	MSCI-K	470
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	MSCI-K	507
	東京海上アセットマネジメント I (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	S&P500	996
	東京海上アセットマネジメント II (Epoch Investment Partners, Inc.)	MSCI-K	486
	ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)	MSCI-K-S	429
	ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)	MSCI-A	1,365
	三菱UFJ信託銀行 (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	MSCI-K	494
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	MSCI-A	591
	ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	RN-V	856
	ロベコ・ジャパン II (Robeco Institutional Asset Management B.V.)	MSCI-K	419

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	7,880
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	7,232
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-N	3,734
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI- EUME	272
	三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-P	217
	三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-E	961
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	8,744
	りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	MSCI-A	5,309

(単位:億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	38,523
	三井住友信託銀行	43,724
	三菱UFJ信託銀行	43,730
	りそな銀行	48,959

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
団体生存保険	太陽生命	-	156
	日本生命	-	348
	富国生命	-	89
	明治安田生命	-	103

(注1) 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、各ファンドで保有する短期資産を含みます。

(注4) エンハンストとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。

(注5) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

(注6) 表記上の社名は、令和7年3月31日現在のものです。

○マネジャー・ベンチマークの略称

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA-BPI 総合
	BPI-C	NOMURA-BPI CaRD インデックス
国内株式	TOPIX	TOPIX(配当込)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR(配当込)
	JPX日経400	JPX日経インデックス400(配当込)
	MSCI-ESG	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime(配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)
	S&P-C	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(配当込)
	SOMPO	SOMPOサステナビリティ・インデックス(カスタム指数)
外国債券	WGBI	FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
	WGBI-exJ	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	BGA	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス (除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI-A	MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)
	MSCI-EU	MSCI Europe(円ベース、配当込)
	MSCI-EUME	MSCI Europe and Middle East(円ベース、配当込)
	MSCI-EU-V	MSCI Europe Value(円ベース、配当込)
	MSCI-K	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)
	MSCI-K-S	MSCI Kokusai Small Cap Index(円ベース、配当込)
	MSCI-N	MSCI North America(円ベース、配当込)
	MSCI-P	MSCI Pacific(除く日本、円ベース、配当込)
	RN-G	Russell 1000 Growth Index(円ベース、配当込)
	RN-V	Russell 1000 Value Index(円ベース、配当込)
	S&P500	S&P 500 Total Return Index(円ベース、配当込)

4 運用受託機関別実績収益率一覧表

(1) 運用実績（直近1年）

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲4.25%	▲4.30%	0.05%	0.08%	-
		アムンディ・ジャパン	▲4.30%	▲4.73%	0.43%	0.12%	3.69
		野村アセットマネジメント	▲4.47%	▲4.73%	0.26%	0.18%	1.47
		PGIMジャパン	▲4.13%	▲4.73%	0.60%	0.22%	2.80
		ピムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲4.17%	▲4.73%	0.56%	0.79%	0.71
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲4.07%	▲4.73%	0.66%	1.47%	0.45
		マニウライフ・インベストメント・マネジメント	▲3.64%	▲4.73%	1.09%	0.23%	4.68
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲3.98%	▲4.73%	0.75%	0.16%	4.77
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	1.06%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.20%	▲4.73%	0.53%	0.20%	2.60
		三井住友DSアセットマネジメント	▲3.87%	▲4.73%	0.86%	0.28%	3.10
		三菱UFJアセットマネジメント	▲4.39%	▲4.73%	0.34%	0.28%	1.21
		義務運用	▲4.81%	-	-	-	-
		自家運用	▲2.78%	-	-	-	-
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.48%	▲4.73%	0.25%	0.08%	3.08
		三菱UFJ信託銀行	▲4.58%	▲4.73%	0.15%	0.09%	1.71
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲4.56%	▲4.73%	0.17%	0.11%	1.60
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	▲1.21%	▲1.55%	0.33%	3.56%	0.09
		アセットマネジメントOne I	▲2.38%	▲1.55%	▲0.83%	1.76%	▲0.47
		アセットマネジメントOne II	1.32%	2.91%	▲1.58%	2.93%	▲0.54
		アセットマネジメントOne III	▲1.22%	▲1.55%	0.33%	3.30%	0.10
		SOMPOアセットマネジメント I	▲2.06%	▲1.55%	▲0.51%	4.65%	▲0.11
		SOMPOアセットマネジメント II	0.10%	0.35%	▲0.25%	0.25%	-
		東京海上アセットマネジメント	▲5.72%	▲1.55%	▲4.17%	3.47%	▲1.20
		日興アセットマネジメント I	0.63%	▲1.55%	2.18%	4.36%	0.50
		日興アセットマネジメント II	4.93%	▲1.55%	6.48%	3.32%	1.95
		ニッセイアセットマネジメント	▲4.87%	▲1.55%	▲3.32%	2.41%	▲1.38
		野村アセットマネジメント I	▲1.30%	▲1.55%	0.25%	3.93%	0.06
		野村アセットマネジメント II	▲5.24%	▲1.55%	▲3.70%	3.21%	▲1.15
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	2.68%	2.91%	▲0.23%	7.47%	▲0.03
		フィデリティ投信	▲5.10%	▲1.55%	▲3.55%	6.01%	▲0.59
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	▲2.83%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲2.09%	▲1.55%	▲0.55%	2.29%	▲0.24
		三井住友DSアセットマネジメント I	▲0.18%	-	-	-	-

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内株式	アクティブ	三井住友DSアセットマネジメントⅡ	0.85%	▲1.55%	2.40%	4.68%	0.51
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	0.59%	0.66%	▲0.07%	0.05%	-
	パッシブ	みずほ信託銀行Ⅰ (アセットマネジメントOne)	▲1.26%	▲1.26%	▲0.00%	0.03%	-
		みずほ信託銀行Ⅱ (アセットマネジメントOne)	▲1.51%	▲1.55%	0.03%	0.03%	-
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.17%	▲1.58%	0.41%	0.32%	-
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.50%	▲1.55%	0.04%	0.04%	-
		三井住友信託銀行Ⅲ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.22%	▲0.21%	▲0.02%	0.03%	-
		三井住友信託銀行Ⅳ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.63%	▲1.60%	▲0.03%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	▲1.44%	▲1.55%	0.11%	0.07%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲1.42%	▲1.55%	0.13%	0.07%	-
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOneⅠ	1.16%	1.79%	▲0.63%	1.05%	▲0.60
		アセットマネジメントOneⅡ (TCW Asset Management Company LLC)	2.22%	2.57%	▲0.34%	1.15%	▲0.30
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	3.21%	2.57%	0.65%	0.42%	1.53
		JPモルガン・アセット・マネジメント (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	2.56%	1.79%	0.77%	0.30%	2.57
		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	1.71%	1.79%	▲0.07%	0.71%	▲0.10
		野村アセットマネジメント	0.86%	1.79%	▲0.92%	1.74%	▲0.53
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (Insight Investment Management (Global) Limited)	2.54%	2.57%	▲0.03%	0.61%	▲0.05
		PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	3.14%	2.57%	0.58%	0.37%	1.57
		ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	1.91%	1.79%	0.12%	0.55%	0.22
		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	1.71%	2.57%	▲0.86%	0.79%	▲1.08
		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	1.99%	1.79%	0.20%	0.22%	0.91
		ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ リミテッド (RBC Global Asset Management UK Limited)	3.29%	2.57%	0.72%	0.56%	1.29
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	1.64%	1.79%	▲0.14%	0.92%	▲0.16
		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	2.03%	1.79%	0.25%	0.40%	0.62
		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	1.17%	1.79%	▲0.61%	0.55%	▲1.11
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	2.54%	1.79%	0.76%	0.42%	1.79
		りそな銀行 (Mondrian Investment Partners Limited)	1.64%	1.79%	▲0.15%	2.07%	▲0.07
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	1.62%	1.61%	0.01%	0.05%	0.26
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.68%	1.61%	0.07%	0.06%	1.26
		三菱UFJ信託銀行	1.68%	1.61%	0.07%	0.06%	1.22
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	1.69%	1.61%	0.08%	0.05%	1.54
外国株式	アクティブ	アセットマネジメントOne (Schroder Investment Management Limited)	▲1.00%	6.88%	▲7.88%	4.35%	▲1.81
		アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	9.40%	17.63%	▲8.22%	3.21%	▲2.56
		アライアンス・バーンスタイン (AllianceBernstein L.P.等)	0.91%	6.48%	▲5.57%	4.05%	▲1.38
		インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	9.75%	6.25%	3.50%	2.76%	1.27
		MFSインベストメント・マネジメント (Massachusetts Financial Services Company)	0.70%	6.82%	▲6.12%	2.29%	▲2.67
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	6.56%	6.82%	▲0.26%	1.71%	▲0.15
		東京海上アセットマネジメントⅠ (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	4.93%	6.96%	▲2.03%	2.08%	▲0.98
		ニッセイアセットマネジメントⅠ (Fisher Asset Management, LLC)	▲9.41%	▲1.50%	▲7.91%	3.83%	▲2.07
		ニッセイアセットマネジメントⅡ (Sanders Capital, LLC)	7.79%	6.88%	0.91%	5.25%	0.17
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲1.90%	6.88%	▲8.79%	6.14%	▲1.43
		ロベコ・ジャパンⅠ (Boston Partners Global Investors, Inc.)	3.42%	5.90%	▲2.48%	2.89%	▲0.86
		ロベコ・ジャパンⅡ (Robeco Institutional Asset Management B.V.)	6.00%	6.82%	▲0.82%	3.09%	▲0.26

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6.77%	6.88%	▲0.11%	0.02%	▲5.69
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	6.80%	6.88%	▲0.08%	0.04%	▲2.14
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	6.92%	6.94%	▲0.03%	0.02%	▲1.40
		三井住友信託銀行Ⅲ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	6.01%	6.40%	▲0.39%	0.14%	▲2.75
		三井住友信託銀行Ⅳ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.58%	5.61%	▲0.03%	0.20%	▲0.13
		三井住友信託銀行Ⅴ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	7.24%	7.35%	▲0.11%	0.20%	▲0.55
		三菱UFJ信託銀行	6.77%	6.88%	▲0.11%	0.04%	▲3.12
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	6.77%	6.88%	▲0.11%	0.02%	▲4.73

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注6) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していません。

(注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの運動を目指すファンドです。

(注8) 「日興アセットマネジメントⅠ」については、令和4年度まではベンチマークを設定しない絶対収益ベースにて評価していましたが、令和5年度からは TOPIX をベンチマークとして評価しています。

令和4年度以前の数値については、参考に過去ベンチマークを設定していたと仮定して超過収益率や実績トラッキングエラーを算出しています。

(注9) 表記上の社名は令和7年3月31日現在のものです。

(2) 運用実績 (直近3年)

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲2.68%	▲2.62%	▲0.06%	0.13%	-
		アムンディ・ジャパン	▲2.44%	▲2.87%	0.43%	0.21%	1.99
		野村アセットマネジメント	▲2.51%	▲2.87%	0.36%	0.15%	2.47
		PGIMジャパン	▲2.39%	▲2.87%	0.48%	0.22%	2.23
		ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲1.91%	▲2.87%	0.96%	0.82%	1.17
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲2.97%	▲2.87%	▲0.10%	1.64%	▲0.06
		マニライフ・インベストメント・マネジメント	▲2.24%	▲2.87%	0.63%	0.44%	1.45
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲2.45%	▲2.87%	0.42%	0.20%	2.15
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	0.42%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲2.70%	▲2.87%	0.16%	0.19%	0.85
		三井住友DSアセットマネジメント	▲2.12%	▲2.87%	0.75%	0.40%	1.88
		三菱UFJアセットマネジメント	▲2.74%	▲2.87%	0.13%	0.28%	0.46
		義務運用	▲2.61%	-	-	-	-
		自家運用	▲1.23%	-	-	-	-
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲2.72%	▲2.87%	0.15%	0.09%	1.65
		三菱UFJ信託銀行	▲2.74%	▲2.87%	0.13%	0.10%	1.32
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲2.78%	▲2.87%	0.09%	0.13%	0.70
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	12.74%	13.77%	▲1.02%	3.53%	▲0.29
		アセットマネジメントOne I	13.61%	13.77%	▲0.15%	2.78%	▲0.05
		アセットマネジメントOne II	12.08%	13.96%	▲1.88%	3.15%	▲0.60
		アセットマネジメントOne III	16.13%	13.77%	2.36%	4.01%	0.59
		SOMPOアセットマネジメント I	15.27%	13.77%	1.50%	5.82%	0.26
		SOMPOアセットマネジメント II	15.40%	15.89%	▲0.50%	0.26%	-
		東京海上アセットマネジメント	9.38%	13.77%	▲4.39%	4.12%	▲1.06
		日興アセットマネジメント I	18.24%	13.77%	4.47%	4.11%	1.09
		ニッセイアセットマネジメント	5.44%	13.77%	▲8.33%	3.85%	▲2.17
		野村アセットマネジメント I	13.57%	13.77%	▲0.20%	3.47%	▲0.06
		野村アセットマネジメント II	9.54%	13.77%	▲4.22%	5.70%	▲0.74
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	2.46%	13.96%	▲11.51%	7.16%	▲1.61
		フィデリティ投信	7.30%	13.77%	▲6.46%	7.46%	▲0.87
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	11.34%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	14.00%	13.77%	0.23%	3.27%	0.07
		三井住友DSアセットマネジメント I	14.55%	-	-	-	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	17.21%	17.28%	▲0.07%	0.04%	-
	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	13.77%	13.76%	0.01%	0.03%	-
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	13.81%	13.77%	0.04%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	14.09%	13.92%	0.17%	0.19%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	13.84%	13.77%	0.07%	0.03%	-
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	13.85%	13.86%	▲0.01%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	13.53%	13.57%	▲0.04%	0.06%	-
		三菱UFJ信託銀行	13.85%	13.77%	0.09%	0.05%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	13.87%	13.77%	0.10%	0.05%	-

地方公務員共済組合連合会運用報告書
経過の長期給付調整積立金

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I	4.77%	5.30%	▲0.53%	1.18%	▲0.45
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	6.69%	6.53%	0.16%	0.77%	0.21
		JPモルガン・アセット・マネジメント (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	6.02%	5.30%	0.72%	0.51%	1.42
		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	5.09%	5.30%	▲0.20%	0.78%	▲0.26
		野村アセットマネジメント	5.73%	5.30%	0.43%	1.72%	0.25
		PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	7.09%	6.53%	0.56%	0.88%	0.63
		ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	5.68%	5.30%	0.39%	0.61%	0.64
		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	5.92%	6.53%	▲0.61%	0.91%	▲0.66
		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	5.41%	5.30%	0.11%	0.49%	0.23
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	4.87%	5.30%	▲0.42%	1.15%	▲0.37
		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	5.35%	5.30%	0.05%	0.42%	0.12
		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	4.67%	5.30%	▲0.63%	0.86%	▲0.73
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	6.01%	5.30%	0.71%	0.71%	1.01
		リソナ銀行 (Mondrian Investment Partners Limited)	5.46%	5.30%	0.17%	2.01%	0.08
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	5.27%	5.23%	0.04%	0.16%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	5.30%	5.23%	0.08%	0.22%	-
		三菱UFJ信託銀行	5.30%	5.23%	0.08%	0.22%	-
		リソナ銀行 (りそなアセットマネジメント)	5.33%	5.23%	0.11%	0.22%	-
外国株式	アクティブ	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	18.47%	20.18%	▲1.72%	4.28%	▲0.40
		アライアンス・バーンスタイン (AllianceBernstein LP 等)	16.80%	18.03%	▲1.23%	3.92%	▲0.32
		インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	18.94%	15.79%	3.15%	2.90%	1.09
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	15.98%	16.04%	▲0.06%	2.15%	▲0.03
		東京海上アセットマネジメント I (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	16.68%	16.92%	▲0.25%	2.37%	▲0.10
		ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)	7.76%	8.90%	▲1.14%	6.08%	▲0.19
		ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)	18.91%	15.26%	3.65%	4.65%	0.78
		ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	16.53%	14.32%	2.20%	3.19%	0.69
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	15.15%	15.26%	▲0.12%	0.08%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.15%	15.26%	▲0.12%	0.07%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	16.43%	16.44%	▲0.01%	0.02%	-
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.45%	15.77%	▲0.32%	0.16%	-
		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	7.68%	7.74%	▲0.07%	0.13%	-
		三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.77%	9.25%	▲0.48%	0.51%	-
		三菱UFJ信託銀行	15.13%	15.26%	▲0.14%	0.07%	-
		リソナ銀行 (りそなアセットマネジメント)	15.07%	15.26%	▲0.19%	0.21%	-

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注6) 運用実績が3年に満たないファンドは記載していません。

(注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの連動を目指すファンドです。

(注8) 「日興アセットマネジメント I」については、令和4年度まではベンチマークを設定しない絶対収益ベースにて評価していましたが、令和5年度からは TOPIX をベンチマークとして評価しています。

令和4年度以前の数値については、参考に過去ベンチマークを設定していたと仮定して超過収益率や実績トラッキングエラーを算出しています。

(注9) 表記上の社名は令和7年3月31日現在のものです。

(3) 運用実績（直近5年）

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲1.76%	▲1.66%	▲0.09%	0.12%	-
		アムンディ・ジャパン	▲1.72%	▲2.11%	0.39%	0.21%	1.86
		野村アセットマネジメント	▲1.71%	▲2.11%	0.40%	0.14%	2.87
		PGIMジャパン	▲1.57%	▲2.11%	0.54%	0.19%	2.85
		ピムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	▲1.29%	▲2.11%	0.82%	0.76%	1.08
		ベアリングス・ジャパン (Baring Asset Management Limited)	▲2.19%	▲2.11%	▲0.08%	1.39%	▲0.06
		マニライフ・インベストメント・マネジメント	▲1.19%	▲2.11%	0.92%	0.43%	2.12
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲1.58%	▲2.11%	0.53%	0.18%	2.88
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	0.87%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.94%	▲2.11%	0.17%	0.16%	1.06
		三井住友DSアセットマネジメント	▲1.27%	▲2.11%	0.84%	0.33%	2.57
		三菱UFJアセットマネジメント	▲1.98%	▲2.11%	0.13%	0.23%	0.56
		義務運用	▲1.73%	-	-	-	-
		自家運用	▲0.77%	-	-	-	-
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.99%	▲2.11%	0.12%	0.08%	1.55
		三菱UFJ信託銀行	▲1.97%	▲2.11%	0.14%	0.09%	1.55
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	▲2.03%	▲2.11%	0.08%	0.11%	0.77
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	17.06%	16.37%	0.69%	3.85%	0.18
		アセットマネジメントOne I	18.52%	16.37%	2.14%	3.84%	0.56
		アセットマネジメントOne II	12.40%	14.42%	▲2.02%	3.87%	▲0.52
		SOMPOアセットマネジメント I	17.44%	16.37%	1.06%	6.38%	0.17
		SOMPOアセットマネジメント II	18.02%	18.71%	▲0.69%	0.32%	-
		東京海上アセットマネジメント	15.89%	16.37%	▲0.49%	5.11%	▲0.10
		日興アセットマネジメント I	18.76%	16.37%	2.38%	5.57%	0.43
		野村アセットマネジメント I	18.87%	16.37%	2.50%	3.55%	0.70
		BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン)	11.14%	14.42%	▲3.28%	8.62%	▲0.38
		フィデリティ投信	13.41%	16.37%	▲2.96%	9.24%	▲0.32
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	18.28%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	17.50%	16.37%	1.13%	3.75%	0.30
		三井住友DSアセットマネジメント I	19.34%	-	-	-	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	19.80%	19.84%	▲0.04%	0.05%	-
	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	16.57%	16.55%	0.02%	0.03%	-
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	16.42%	16.37%	0.04%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	16.74%	16.63%	0.11%	0.15%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	16.46%	16.37%	0.09%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	16.46%	16.37%	0.09%	0.05%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	16.46%	16.37%	0.09%	0.04%	-

地方公務員共済組合連合会運用報告書
経過の長期給付調整積立金

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I	4.23%	4.65%	▲0.42%	1.14%	▲0.37
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP 等)	7.40%	6.30%	1.09%	1.15%	0.95
		東京海上アセットマネジメント (Allianz Global Investors GmbH)	4.77%	4.65%	0.12%	0.75%	0.17
		野村アセットマネジメント	5.56%	4.65%	0.91%	1.57%	0.58
		PGIMジャパン (PGIM, Inc.等)	7.38%	6.30%	1.08%	1.16%	0.93
		ビムコ・ジャパンリミテッド (Pacific Investment Management Company LLC 等)	5.30%	4.65%	0.65%	0.70%	0.93
		フィデリティ投信 (FIL (Luxembourg) S.A.)	6.41%	6.30%	0.11%	0.96%	0.12
		ブラックロック・ジャパン (Blackrock Financial Management Inc 等)	5.32%	4.65%	0.67%	0.52%	1.28
		三井住友信託銀行 (Pictet Asset Management SA 等)	4.71%	4.65%	0.06%	0.38%	0.17
		三井住友DSアセットマネジメント (T. Rowe Price International Limited)	4.71%	4.65%	0.06%	0.85%	0.07
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Inc. 等)	5.93%	4.65%	1.28%	0.93%	1.38
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	4.60%	4.59%	0.01%	0.18%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	4.60%	4.59%	0.01%	0.23%	-
		三菱UFJ信託銀行	4.62%	4.59%	0.03%	0.22%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	4.64%	4.59%	0.05%	0.23%	-
外国株式	アクティブ	アムンディ・ジャパン (Amundi Ireland Limited)	25.00%	24.67%	0.33%	4.91%	0.07
		アライアンス・バーンスタイン (AllianceBernstein LP 等)	25.96%	28.17%	▲2.21%	4.43%	▲0.50
		インベスコ・アセット・マネジメント (Invesco Asset Management Deutschland GmbH)	24.27%	21.49%	2.77%	2.62%	1.06
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (Goldman Sachs Asset Management LP)	25.09%	25.15%	▲0.06%	2.79%	▲0.02
		東京海上アセットマネジメント I (Columbia Management Investment Advisers, LLC)	26.38%	26.58%	▲0.19%	2.85%	▲0.07
		ニッセイアセットマネジメント I (Fisher Asset Management, LLC)	21.82%	22.53%	▲0.72%	6.13%	▲0.12
		ニッセイアセットマネジメント II (Sanders Capital, LLC)	28.58%	23.98%	4.60%	4.81%	0.96
		ロベコ・ジャパン I (Boston Partners Global Investors, Inc.)	27.70%	23.97%	3.73%	3.28%	1.14
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	23.88%	23.98%	▲0.10%	0.11%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	23.88%	23.98%	▲0.10%	0.11%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	26.48%	26.48%	▲0.00%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	21.19%	21.48%	▲0.29%	0.13%	-
		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	17.54%	17.63%	▲0.09%	0.12%	-
		三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	15.38%	15.68%	▲0.30%	0.84%	-
		三菱UFJ信託銀行	23.83%	23.98%	▲0.15%	0.10%	-
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	23.88%	23.98%	▲0.10%	0.20%	-

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注4) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注5) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注6) 運用実績が5年に満たないファンドは記載していません。

(注7) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの運動を目指すファンドです。

(注8) 「日興アセットマネジメント I」については、令和4年度まではベンチマークを設定しない絶対収益ベースにて評価していましたが、令和5年度からは TOPIX をベンチマークとして評価しています。

令和4年度以前の数値については、参考として過去ベンチマークを設定していたと仮定して超過収益率や実績トラッキングエラーを算出しています。

(注9) 表記上の社名は令和7年3月31日現在のものです。

5 資金運用の種類

(1) 資金の運用の特例による運用（義務運用）

地共連は、積立金の一部の運用について、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現といった地共済法の目的に沿って運用しています（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第38条の8の2第4項）。

具体的には、総務大臣の定めるところにより、地方債又は地方公共団体金融機構の発行する債券の取得により運用するように努めなければならないこととされており（地共済則附則第4条の2第3項において準用する同施行規則第11条の10の3）、これらの運用を「義務運用」と呼んでいます。

（単位：億円、％）

	資産残高 （時価）	総合収益額 （時価）	時間加重 収益率	備考
義務運用	13,644	▲693	▲4.81	ラダー型運用

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料等控除後のものです（以下同様）。

（注2）時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです（以下同様）。

（注3）義務運用の資産残高（時価）及び総合収益額（時価）は、ファンドで保有する短期資産を除いたものです。

(2) 自家運用

地共連は、運用の効率化や必要な流動性の確保の観点から、国内債券の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

（単位：億円、％）

	資産残高 （時価）	総合収益額 （時価）	時間加重 収益率	備考
自家運用	5,914	▲174	▲2.78	バーベル型運用

(3) 委託運用

地共連は、国内債券の一部並びに国内株式、外国債券及び外国株式の全てについて、運用受託機関（投資顧問会社等）に運用を委託しています。

（単位：億円、％）

	資産残高 （時価）	時間加重 収益率	運用委託 ファンド数	運用手法
国内債券	24,130	▲4.44	15	アクティブ、エンハンスド
国内株式	43,724	▲1.56	27	アクティブ、パッシブ
外国債券	44,504	1.75	21	アクティブ、パッシブ
外国株式	42,978	5.99	22	アクティブ、パッシブ
計	155,336	-	85	-

6 保有銘柄

この一覧は、令和7年3月末時点で義務運用、自家運用で保有しているもの及び委託運用により間接的に保有しているものを、債券は発行体毎、株式は銘柄毎に集約し、各資産種別の時価総額上位10位を記載したものです。

(11位以下も含む保有全銘柄の情報は、地共連のホームページに掲載しています。)

○国内債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	日本国	18,766
2	地方公共団体金融機構	13,749
3	地方公共団体(共同発行)	2,120
4	北海道	469
5	愛知県	370
6	神奈川県	272
7	千葉県	258
8	埼玉県	250
9	住宅金融支援機構	195
10	N T T ファイナンス	194
計	366発行体	43,313

○国内株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	ソニーグループ	42,238,100	1,594
2	トヨタ自動車	57,978,100	1,546
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,068,100	1,311
4	三井住友フィナンシャルグループ	26,989,200	1,040
5	日立製作所	27,218,000	947
6	リクルートホールディングス	8,969,300	688
7	東京海上ホールディングス	11,471,000	667
8	みずほフィナンシャルグループ	14,035,100	578
9	任天堂	5,636,300	574
10	三菱商事	18,391,100	492
計	1,742銘柄		43,335

○外国債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	UNITED STATES OF AMERICA	21,169
2	REPUBLIQUE FRANCAISE	3,235
3	REPUBBLICA ITALIANA	3,182
4	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	2,750
5	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	2,513
6	REINO DE ESPANA	2,082
7	CANADA	872
8	PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA	736
9	ROYAUME DE BELGIQUE	681
10	COMMONWEALTH OF AUSTRALIA	604
計	1,420発行体	44,505

○外国株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	APPLE INC	5,251,468	1,744
2	MICROSOFT CORPORATION	2,725,220	1,530
3	NVIDIA CORPORATION	8,932,090	1,448
4	AMAZON COM INC	3,644,446	1,037
5	META PLATFORMS INC-A	940,517	811
6	ALPHABET INC-CL A	2,321,864	537
7	ALPHABET INC-CL C	2,006,781	469
8	JPMORGAN CHASE & CO	1,108,877	407
9	VISA INC-CLASS A SHRS	769,471	403
10	BROADCOM INC	1,575,306	396
計	2,606銘柄		42,494

(注1) 債券の時価総額は、地共連にて発行体毎に集約したものです。

(注2) 表記上の社名は令和7年3月31日現在のものです。